

奈良産業大学における初年次教育

—ビジネス学部を中心に—

山 本 英 司
Yamamoto Eiji

ジョー・カレッジを覚えているか？その若い男性は、ハイスクールで一所懸命に勉強した後、バークレーに到着し、カリフォルニア大学で貴重かつ信じられないほどさまざまな知的な宴を試すこととなった。ジョーは独立心が強く、自律した動機づけが高く、学習面での準備が十分にできていた。彼は、知的才能を試すばかりでなく、3年次の頃には専門の勉強に落ち着くことができた。4年で卒業するために勤勉に自信をもって取り組んだ。今やこのようなジョーはここにはいない。おそらく、実際にはジョーは存在していなかったのかもしれない。しかし、彼は今や存在することができない。時は移ろい、物事は変わり、そしてバークレーは変わった。

(山田 (監訳) (2007)、17頁)

1 はじめに

初年次教育という、かつては大学関係者にとってすら耳慣れない用語が、今や大学問題を語る際の重要キーワードの一つとなっている。2008年3月25日の中央教育審議会大学分科会制度・教育部会による『学士課程教育の構築に向けて (審議のまとめ)』には、「人生の新たな段階、未知の世界への「移行」を支援する取組として、初年次教育への注目も高まってきている」(中央教育審議会大学分科会制度・教育部会 (2008)、35頁)とある。文部科学省高等教育局大学振興課が2008年6月3日に発表した「大学における教育内容等の改革状況について」によると、2006年度において初年次教育を導入している大学は501大学(約71パーセント)とのことである¹。国立国会図書館雑誌記事索引検索を用いて論題名を「初年次教育 導入教育 一年次教育」でOR検索してみると、2000年までの累計で37件のヒットに対し、2001年は20件、2002年は8件、2003年は10件、2004年は25件、2005年は27件、2006年は24件、2007年は40件、そして2008年は既に37件がヒットする²。

初年次教育を目的としたテキストブックの刊行も相次いでいる。その嚆矢は「東京大学教養学部「基礎演習」テキスト」と副題のある1994年刊行の『知の技法』に求められよう。刊行当時、「さすが東大」「いや、東大ともあろうものが」と賛否両論を巻き起こしたが、昨今の初年次教育との関連においては、関西国際大学関係者が中心とな

1 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/06/08061617.htm : 2008年10月22日閲覧。

2 2008年10月22日検索。

った2002年刊行の『知へのステップ—大学生からのスタディ・スキルズ—』が代表的である。実質的には特定の大学用のものを含めて、市販されているテキストは筆者の知る限りで10冊を超える。

初年次教育はGP採択を目指しても全国の大学で取り組まれている。石堂（編）（2007）が「付録」として掲載している「GPにおける初年次教育関連の取組例」によると、特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）における初年次教育関連の取組例が2003年度から2006年度までに13取組、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）における初年次教育関連の取組例が2004年度から2006年度までに3取組である（石堂（編）（2007）、397-405頁）。

初年次教育は大学研究における一つの分野を構成するに至っている。大学教育学会の大会・課題研究集会ではここ数年毎回のように入年次教育関係の企画が組まれている。2008年3月11日には同志社大学にて初年次教育学会の設立大会が開催された。また、初年次教育とは厳密には別の範疇であるが、2005年3月には日本リメディアル教育学会が発足している。

初年次教育に関する研究書・報告書の刊行も相次いでいる。初年次教育学会の初代会長でもある山田礼子の先駆的研究をまとめたものが山田（2005）であり、山田が研究代表となって行った全国調査をまとめたものが日本私立大学協会附置私学高等教育研究所（2005）である。初年次教育に関する包括的な単行本が濱名・川嶋（編）（2006）であり、初年次教育の先進国たるアメリカからの翻訳書が山田（監訳）（2007）である。その他、東北大学主催のGP採択シンポジウムで報告された全国の初年次教育の事例をまとめたものが東北大学高等教育開発推進センター（編）（2007）及び同（2008）であり、早稲田大学教育総合研究所の企画研究「大学における初年次・導入教育に関する研究」をまとめたものが石堂（編）（2007）である。

そのような中、筆者は経済学で学位を得ており、もとより教育学の研究者としての訓練を受けてはいないが、2005年に奈良産業大学経済学部にて赴任して当時は「初年次教育」という用語を知らなかったものの1年次生対象の「基礎演習」を担当し、以後、結果的に初年次教育を担当し続けることとなり、2007年のビジネス学部設置からはビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会のメンバーとして初年次教育全体を俯瞰する立場に身を置くことともなったものである。本稿はそうした中で得られた知見に基づくものであるが、もとより意見にわたる部分は筆者の個人的見解であって何らの組織をも代表するものではない。

以下、第Ⅱ節においては、初年次教育について論じるにあたり、「導入教育」や「一年次教育」等の類似概念と対比させつつ、初年次教育に関する概念の整理を行う。第Ⅲ節においては、4段階に時期区分した上で、奈良産業大学における初年次教育の展開を追う。第Ⅳ節においては、筆者が所属する奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育について紹介を行い、他大学や他国の取組の中に位置付ける。第Ⅴ節においては、奈良産業大学ビジネス学部において2年連続で実施されたアンケート調査に基づき、全国調査と対比させつつ、奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育の成果と課題を明らかにする。最後にまとめを行う。

Ⅱ 初年次教育に関する概念の整理

最近でこそ「初年次教育」に用語が統一されてきた観があるが、初年次教育をめぐっては「導入教育」や「一年次教育」、さらには「リメディアル教育」等、類似または関連する用語・概念が混在しており、整理が必要である。

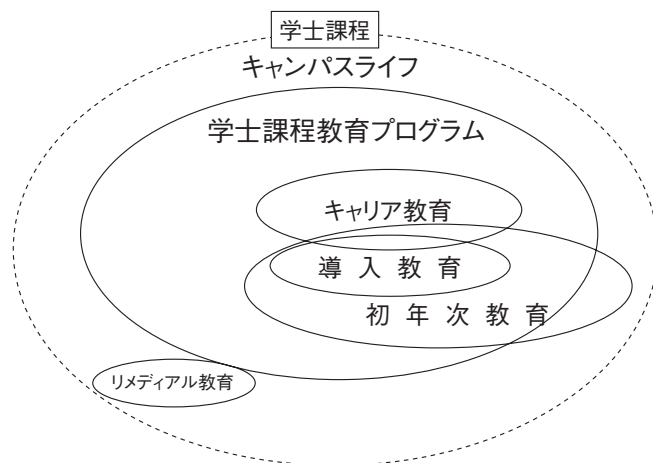
「2001年10月から11月にかけて全国私立大学の1170学部の学部長を対象」に行われた「私立大学における一年次教育に関する調査」においては、「①補習教育（大学での学習・研究の前提として必要で、かつ本来高等学校までの教育において習得すべき内容の教育）、②スタディ・スキル（一般的なレポート・論文の書き方や文献の探し方、コンピュータ・リテラシー）の教育、③スチューデント・スキル（大学生に求められる一般常識や態度）の教育、

そして、④「専門教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能の教育」の「4つの側面を涵養するための一年次教育」（日本私立大学協会附置私学高等教育研究所（2005）、2頁）として「導入教育」を定義している。これは、「そもそも現状では、「導入教育」の概念について十分に共通理解が得られているとはいいがたいため」、「本調査の趣旨に沿った教育であれば、できるかぎりその実施状況を明らかにしたいと考え」、「やや広範囲にわたって」定義したものである（2頁）。また、報告書には、「現在でこそ、日本でも導入教育と補習教育が明確に区分されるようになったものの、少なくとも調査時点においては、両者の概念の混乱が予想された」（3頁）とも記されている。ここでは「初年次教育」という用語は登場せず、「一年次教育」の下位概念として「導入教育」が定義され、しかもそれには本来「明確に区分」されるべき「補習教育」も含まれるとの但し書きが付けられている。

初年次教育に関する最も包括的な単行本である濱名・川嶋（編）（2006）においては、「高校（と他大学）からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主に大学新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」（3頁）として「初年次教育」が定義されている³。ここで「（と他大学）」とあるが、「同様の表現として「1年次教育」……なども使われているが、「移行」という観点からすれば、高校卒業後直ちに大学に入学してくる学生だけでなく、3年次への編入生にとっても編入先大学の「最初の年」は多くの困難と不安を伴うものであり、新たな大学生活をはじめ「最初の年」という意味で「初年次」のほうが適切な表現であろう」（3頁）としている。すなわち、「初年次教育」は、編入生を対象とするものも含まれるという理解である。また、「「導入教育」の概念には関係者の間に「曖昧さ」や「多義性」がみられるのは否めない」としつつ、「1年次から「専門」への「イントロダクション」すなわち「導入」の仕掛けが必要になってきた」、「高等学校から大学への移行を、単に大学における専門教育への「導入」だけの問題としてとらえるのではなく」といった記述からは、「専門教育への橋渡し」こそが本来の意味での「導入教育」であるとの理解が窺われる（4頁）。

互いに重なり合う錯綜した概念間の整理を行ったのが濱名（2007）であり、1枚のベン図にまとめたものが図1である。

図1 初年次教育・導入教育・キャリア教育・リメディアル教育との関係（概念図）



濱名（2007）、37頁より転載

3 この定義は中央教育審議会大学分科会制度・教育部会（2008）でも採用され、「初年次教育は、「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」として説明される」（35頁）とある。

「初年次教育」は、その多くが「学士課程教育プログラム」に含まれるが、一部が外にはみだしている。それは、「フォーマルなカリキュラムに含まれない、課外活動、寮生活、友人関係、教職員との関係、ボランティア活動、地域社会での活動など、大学初年次の様々な「経験」からの学びまでを視野に入れている」（濱名（2007）、36頁）からである。

「リメディアル教育」（補習教育）は「初年次教育」とは全く重なり合うところがなく、「キャンパスライフ」の一環ではあるものの「学士課程教育プログラム」の外に位置する。なぜならば、「リメディアル教育の内容は、本来中等教育段階で身につけておくべき内容であり、高校教育の内容ではなく、「高等教育の卒業要件としての単位認定の対象とはいえない」からである（濱名（2007）、38頁）⁴。むしろ、「リメディアル教育が必要な学生ほど、課外や補習で提供されるこの教育を受講しながらないという傾向が、アメリカでも日本でも共通してある」（37頁）との問題意識からは、「リメディアル」すなわち「欠けているものを補修する」教育を受ける必要性を、情緒的にも理性的にも納得させるため」（37-38頁）にこそ「藁をもすがる思いで初年次教育が注目を集め始めた側面があるといってもいい」（38頁）とされる。

「導入教育」は「初年次教育」の一部である。「専門教育の修得」へ「到達するための段階として、「導入」、「発展」、「展開」、「完成」というステップが想定され、導入教育はその第一ステップということになる」と整理される（濱名（2007）、38頁）。また、「専門教育の修得を重視する大学が行うアカデミック志向の強い初年次教育の類型として、導入教育型初年次教育を位置づけることの方が妥当ではないだろうか」（38頁）とも付言される。

「初年次教育」及びその一部である「導入教育」は、「キャリア教育」と部分的に重なり合う。「就職に燃えない」学生たちは、就職を目標や学生生活を送る上での動機づけと必ずしも感じていない。こうした学生たちに自らのキャリアを考えてもらうヒントが初年次教育にあるのではないかという見方が、キャリア教育の専門家からも出始めている。学生を就職という“出口”から目標にむけてナビゲートしようとしていたキャリア教育と、“入口”からみて大学生活に円滑に学生を移行させようとしてきた初年次教育が、図1のように、内容的に重なりを持った位置関係になってきているといえる」（濱名（2007）、39頁）。ここからは、「初年次教育を独立したひとつの完結したプログラムとみなすよりも、2年生から4年生まで学生たちに様々な刺激を与えつつ、卒業後のキャリアに自らが納得できる生き方を投影して“職業生活に移行”させることに“接続”していくことが重要なのではないだろうか」（39頁）との含意も導き出される。

以上の整理は極めて明快であり、筆者としても基本的に採用するものである。今後、以上のような概念理解が普及することを期待したい。

しかしながら、奈良産業大学における初年次教育についての以下の記述にあたっては、歴史的事実としての授業科目名やその説明等について、当時の文書に基づく用語を用いることに留意していただきたい。

III 奈良産業大学における初年次教育の展開

以上の理解を踏まえた上で、本節では奈良産業大学における初年次教育の展開について見ていくこととする。その際、『学生便覧』『履修の手引』等の公式文書⁵を基礎資料として用いることとするが、実際の教育にあたってはそれらの公式文書のみからは窺えない、あるいはそれらとは異なる運用がなされていた可能性がある。

奈良産業大学における初年次教育の展開を一覧表にまとめたのが表1である。ここでは、第Ⅰ期（前史）・第Ⅱ期（導入期）・第Ⅲ期（模索期）・第Ⅳ期（確立期）の4期に時期区分している。以下、順に説明を行う。

表1 奈良産業大学における初年次教育の展開一覧

時期区分	年	経済学部 経済学科	経済学部 経営学科	経営学部 経営学科	法学部 法学科	情報学部 情報学科	ビジネス学部 ビジネス学科
I (前史)	1984	設置	設置				
	1987				設置		
II (導入期)	1993	履修規程改正 基礎演習 専門導入教育 基礎経済学	履修規程改正 基礎演習 専門導入教育		履修規程改正 基礎演習 専門導入教育		
	1999		募集停止	設置			
III (確立期)	2000	履修規程改正 基礎演習選択化 基礎経済学必修化					
	2001				履修規程改正 基礎演習必修化 専門導入教育拡充	設置 情報学演習 I 専門導入教育	
	2003	セメスター制導入 基礎経済学 I・II		履修規程改正 基礎演習登録必修化		講義要項に「スタディ・スキル」	
	2005	履修規程改正 基礎経済学 I～IV				履修規程改正 情報学演習 IA	
IV (確立期)	2006	ファンデーションプログラム 学外オリエンテーション 集中導入教育 導入演習+基礎演習 ITリテラシー キャリアデザイン I・II 統一テキスト		ファンデーションプログラム 学外オリエンテーション 集中導入教育 基礎演習(導入演習) ITリテラシー キャリアデザイン I・II 統一テキスト	ファンデーションプログラム 学外オリエンテーション 集中導入教育 導入演習+基礎演習 ITリテラシー キャリアデザイン I・II 統一テキスト	ファンデーションプログラム 学外オリエンテーション 集中導入教育 情報学演習 IA(導入演習) ITリテラシー キャリアデザイン I・II	
	2007	募集停止		募集停止	募集停止	履修規程改正 導入演習+情報学演習 IA プロジェクト演習 I 独自テキスト	設置 導入演習+基礎演習 共通基礎科目 キャリアデザイン I・II 専門基礎科目 短期プロジェクト演習 独自テキスト
	2008		廃止			集中導入教育1週間化	集中導入教育1週間化

4 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会(2008)においても、「改革の方策」の「大学の取組」において、「大学や学生の実情に応じて、補習教育(リメディアル教育)の充実に向け、取り組む」としつつ、「ただし、高等学校以下のレベルの補習教育を計画する場合、教育課程外の活動として位置づけ、単位認定は行わない取り扱いとする」と付言している(36頁)。

5 奈良産業大学図書館に所蔵されているこの種の文献資料は、全学生用『学生便覧』が1984年度から2003年度まで、全学生用『履修のてびき』が1994年度及び1995年度、学部別『履修要項』及び学部別『講義要項』が1997年度、全学生用『履修要項』及び全学生用『講義要項』が1999年度から2003年度まで、全学生用『学生生活の案内/履修の案内』及び全学生用『講義要項』が2004年度及び2005年度、全学生用『学生生活の手引』及び学部別『履修の手引』が2006年度から2008年度まで、である。

(1) 第Ⅰ期（前史）：1984年度～1992年度

第Ⅰ期は、本来の意味での初年次教育がいまだ導入されていない時期である。

奈良産業大学は、1984年4月に経済学部〔経済学科・経営学科〕の1学部2学科を設置して開学した。旧大学設置基準の下、〈一般教育科目〉〈外国語科目〉〈保健体育科目〉及び〈専門教育科目〉の4つに授業科目が区分された上で、〈一般教育科目〉〈外国語科目〉及び〈保健体育科目〉の多くの授業科目が1年次に配当されており、〈専門教育科目〉に関しては、経済学科においては、「経済原論Ⅰ」及び「統計学」が必修科目として、並びに「経営学総論」及び「経営管理論」が選択科目として、それぞれ1年次に配当されており、経営学科においては、「経営学総論」及び「経営管理論」が必修科目として、並びに「経済原論」及び「統計学」が選択科目として、それぞれ1年次に配当されている。

以上の1年次配当科目のうち特に〈専門教育科目〉に属する科目は、初年次教育の一部をなすところの導入教育（以下、奈良産業大学における歴史的事実としての「導入教育」の用語法と区別するために、「専門導入教育」との用語を用いることとする）に該当すると言えなくはないものの、1年次のうちから一部の〈専門教育科目〉を履修できることはほとんどの大学で行われてきたことであり、そうなるほとんどの大学で開学以来初年次教育が行われてきたということになりかねず、よってこの程度ではいまだ初年次教育は導入されていないと見なすべきであろう。

1987年度には法学部法学科が設置され、2学部3学科体制となる。法学部には「法職コース」及び「経営法コース」が設置されたところ、両コースにおいて「憲法」が選択必修科目として1年次に配当されているものの、経済学部と同様の理由で、これをもって初年次教育と見なすことは不適切であろう。

(2) 第Ⅱ期（導入期）：1993年度～1999年度

第Ⅱ期は、おそらく当時はそういう意識はなかったものと思われるが、今から振り返ると、本来の意味での初年次教育が導入された時期である。

1991年6月、大学設置基準が全面改正され、7月に施行された。いわゆる大学設置基準大綱化である。これを受けて1993年度には、経済学部〔経済学科・経営学科〕及び法学部において履修規程が全面改正された。その内容は、初年次教育の導入を含むものと位置付けられる。

経済学部経済学科においては、〈一般教育科目〉及び〈専門教育科目〉の2つの「区分」が設けられた上で、さらに「部門」や「分野」に授業科目が分類されている。初年次教育に関連して注目すべきは、〈一般教育科目〉区分の〈基礎科目〉部門に「基礎演習」（4単位）が必修科目として、並びに〈専門教育科目〉区分の〈基礎科目〉部門に「基礎経済学」（4単位）⁶が選択必修科目として、それぞれ1年次に配当され、それ以外に〈専門教育科目〉区分

6 『平成5年度 学生便覧』（1993年度）の「経済学部 経済学科 授業科目表（平成5年度入学生）」には、「基礎経済学」の内訳として、「経済理論入門」と備考のある「基礎経済学Ⅰ」（2単位）と、「経済学史入門」と備考のある「基礎経済学Ⅱ」（2単位）とに分かれて記載されているが、『平成6年度 履修のてびき』（1994年度）には「なお、基礎経済学の履修に際しては、基礎経済学Ⅰ及び基礎経済学Ⅱの両方を併せて履修し、両方の単位を修得することをもって、単位の修得となります」（18頁）と記載されていることから、授業科目としてはあくまでも「基礎経済学」であるということなのであろう。なお、1995年度及び1996年度の『学生便覧』の授業科目表の「基礎経済学Ⅰ」及び「基礎経済学Ⅱ」の備考欄には何も記載されておらず、1997年度には「基礎経済学（A・B・C）」の備考欄に「A・B・Cのうちより1科目履修 平成9年度より一部変更」とあり、1998年度には単に「基礎経済学」とのみある。また、『平成9年度 講義要項 経済学部』（1997年度）の「基礎経済学B」及び「基礎経済学C」のシラバスからは、少なくとも1996年度の「基礎経済学Ⅰ」はマクロ経済学、「基礎経済学Ⅱ」はミクロ経済学であったことが窺われる。以上を要するに、その運用を微修正しながらも、「基礎経済学」4単位ということであろう。

の〈基礎科目〉部門に属する4つの授業科目（いずれも4単位）が1年次に配当されていることである。

このようなカリキュラム改革のねらいについて、『平成6年度 履修のてびき』（1994年度）⁷には、「まず1年次で「基礎演習」を必修科目とし、少人数クラスでの教員と学生との双方向の対話・討論を通じて大学での学習の仕方をしっかりと身につけ、〇×式の詰め込み教育ではなく、お互いのディスカッションのなかから自分自身の考えを確立していくことを学んでほしいと思います」、「教養課程と専門課程の区分をなくし、1年次から経済学の学習ができるよう「基礎科目」を設けました。これらの科目を履修することによって新入生の諸君が経済学の基本を身につけてくれることを望んでいます」（6頁）などがある。また、「基礎演習」については、経済学科・経営学科共通の説明として、「演習は2つの狙いをもって行われます。1つは、1・2年生諸君⁸が学生生活を送るうえで様々な問題に直面したとき、担当教員が相談を受け助言を行うアドバイザーになろうということです。何事も気軽に基礎演習の担当教員に相談するようにしてください。もう1つは、大学での勉強がこれまでのものとは全く異なるものであることを諸君に自覚してもらい、自分の頭で考え、学ぶ楽しさを解ってもらうことです。言わば、受験勉強の中で使われずに錆ついている頭をオーバーホールしてもらうとともに、大学での勉強の基礎を身に付けてもらい、充実した学生生活を送ってもらえるようにしようというものです」（120頁）ともある。

以上より、「基礎演習」は、まさしくスタディ・スキルやスチューデント・スキルを目的とする初年次教育であることが明瞭である。なお、『平成6年度 履修のてびき』の「平成6年度「基礎演習」担当者一覧表」（121頁）に掲げられた経済学科に所属する19人の担当教員の演習テーマは、「経済地理学－楽しいフィールドワーク－」「観察を通して植物に親しむ」「円周率 π の計算」「19世紀アメリカ文学研究」「生態系を乱す要因を身近な生物あるいは環境を例にとりて考える」「実用英語」「英語の起源と歴史」「野球人物史に見るリーダーシップ」「現実と理論」「人口論について」「アジアNIESを考える」「豊かな社会を考える」「日本経済入門」「現代日本の憲法問題」「経済学入門」「報告作製法の訓練」「経済学入門」「パソコンで学ぶ経済学」「現代経済学の考え方」といったものであり、「報告作製法の訓練」を除いて、スタディ・スキルやスチューデント・スキルそのもの「を」教育するというよりは、いわゆる教養・専門を問わず学科所属のおそらくほぼ全教員が、自らの専門「を通じて」教育するという考え方がとられていることが窺える。このように多彩な演習テーマが設けられている以上、「この小冊子に紹介されている各基礎演習の内容と実施要領をよく読んで自分に合った演習を選択してください」（120頁）とあるように、どの教員の「基礎演習」を履修するかは原則として学生の希望によることが窺える。

また、「基礎経済学」をはじめとする〈基礎科目〉部門の設置は、専門導入教育の本格化と位置付けられるであろう。従来、大学設置基準大綱化は教養教育の軽視と専門教育の早期化をもたらしたと見なされてきたが、初年次教育の観点からは、「専門教育の修得を重視する大学が行うアカデミック志向の強い初年次教育の類型」としての「導入教育型初年次教育」（濱名（2007）、38頁）と位置付けることも可能であろう。

経済学部経営学科においては、「部門」や「分野」の設け方が経済学科とは異なるとは言え、〈一般教育科目〉区分の〈B（経営学へのブリッジ科目）〉部門に「基礎演習」（4単位）が必修科目として1年次に配当され、8つの〈専門教育科目〉（いずれも4単位）が1年次に配当されている。

7 『平成5年度 履修のてびき』またはそれに類する公式文書は奈良産業大学図書館には所蔵されていない。おそらく発行されていないものと思われる。

8 ここで「1・2年生諸君」とあるのは一見奇妙な印象を受けるが、「基礎演習の単位をとらなければ、専門演習Ⅰを履修できずにその時点で留年が確定してしまいます」（120頁）ともあり、「専門演習Ⅰ」は3年次に配当されていることから、留年させないために、2年次において「基礎演習」の再履修の機会を与えるよう設計されたものと思われる。

ちなみに、『平成6年度 履修のてびき』の「平成6年度「基礎演習」担当者一覧表」(121頁)に掲げられた経営学科に所属する20人の担当教員の演習テーマは、「イスラムの原点を探る」「先端科学技術への挑戦」「現代中国の現状調査—中国で生活することを想定して—」「外から見た日本語」「異文化理解と外国語学習の基本について」「現代スポーツ考」「日本経済のあゆみ—我国の進路を探る手掛かりを求めて—」「経営学入門」「日本の経営への招待」「会計とコンピュータ」「発表や討論を楽しもう—大学での学習研究の基礎として—」「エコロジカル、マネジメント—企業と地球環境問題—」「基礎から考える大学と経営学」「マーケティングと消費者行動」「モノを移動させることについて考える」「企業とは何か」「経営学の現在」「大学生のための情報対応能力の養成」「海外投資の知識—海外投資のある姿とあるべき姿の探究—」「人を動かす」「道は開ける」を読む」といったものである。

以上より、経営学科も経済学科と同様、アカデミック志向の強い導入教育型初年次教育が導入されたと位置付けることが可能であろう。

法学部法学科においては、「法律コース」及び「行政・企業政策コース」にコースが再編され、〈一般教育科目〉〈総合科目〉及び〈専門教育科目〉の3つの「区分」が設けられた上で、両コースとも〈専門教育科目〉区分の〈法政科目〉部門の〈演習〉分野に「基礎演習」(4単位)が選択科目として1年次に配当され、「分野」の設け方こそ違え、両コースとも10の〈専門教育科目〉(内、8科目が4単位、2科目が2単位)が1年次に配当されている。また、『平成6年度 履修のてびき』には、「基礎演習では一回生を主たる対象にし、専門演習Ⅰ・Ⅱの前提として、社会科学の基礎を学ぶものです。必修科目とはなっていませんが、できるだけ多くの学生が履修することを期待します」(58頁)とある。

ちなみに、『平成6年度 履修のてびき』から法学部で開講されている「基礎演習」の演習テーマを抜き出すと、『「道頓堀裁判」を読む』『法とはどのようなものかを一緒に考えよう』『家族法入門』『日本国憲法の軌跡』『民・商法の基本原則と私法学習の手ほどき』『世界の日本の政治を読む』『商取引入門(契約に関する基礎知識)』『裁判の内外にある民事法と私』『日本政治を政治学的に考えるために』『法学および行政法入門』『現代市民生活と法学の課題』『法学入門』『刑事事例演習』『社会現象を法の目で見る』『刑事手続入門』『現在社会と人権』『新書による『法と社会』入門』といったものであり、他に演習テーマが明記されていない教員が1人おり、計18人によって開講されている。

以上より、経済学部〔経済学科・経営学科〕と異なり、「基礎演習」が〈一般教育科目〉区分ではなく〈専門教育科目〉区分であり、かつ必修科目ではなく選択科目であることから、法学部では経済学部と比較して、よりアカデミック志向の強い導入教育型初年次教育が導入されたと位置付けることが可能であろう。

1999年度には経営学部経営学科が設置され、同時に募集停止となった経済学部経営学科を除いて3学部3学科体制となる。経営学部には「経営(マネジメント)コース」「経営(マーケティング)コース」「会計コース」及び「情報コース」が設置され、〈一般教育科目〉区分の〈必修科目〉分野に「基礎演習」(4単位)が必修科目として1年次に配当され、「部門」「分野」の設け方こそ違え、4コースとも12の〈専門教育科目〉(内、10科目が4単位、2科目が2単位)が1年次に配当されている。よって、コース別の専門教育がさらに充実することとなったものの、初年次教育の観点からは、経済学部経営学科をほぼ引き継いでいると位置付けられよう。

以上より、1991年の大学設置基準大綱化を契機として、「基礎演習」の開講と専門導入教育の導入により、1993年度から1999年度までが初年次教育の導入期としての第Ⅱ期と位置付けられよう。

なお、前述の2001年11月実施の「私立大学における一年次教育に関する調査」によると、初年次教育(調査当時の用語は「導入教育」)においては、回答を寄せたうち「80.9%(511学部)が初年次教育を実施している」と回答

し(濱名・川嶋(編)(2006)、70頁)、「そのうちの約85%は91年以降に開始しており、50%以上は99年以降に始まった取組み」(71頁)とのことである。よって、1993年という奈良産業大学における初年次教育の開始時期は、全国の大学と比較して遜色ないと言えよう。

(3) 第Ⅲ期(模索期)：2000年度～2005年度

第Ⅲ期は、大学を取り巻く状況や入学してくる学生層の変化に対応してカリキュラム改革が繰り返され、当時そういう意識があったかどうかは微妙なところであるが、いずれにせよ今から振り返ると、初年次教育のあり方が模索された時期である。

2000年度には経済学部において履修規程が全面改正された。初年次教育に関して言えば、「基礎演習」(4単位)が必修科目から選択科目となり、「基礎経済学」(4単位)が選択必修科目から必修科目となったことが特筆される。

このねらいについて、『平成12年度 履修要項』には、「経済学部 経済学科教育課程(カリキュラム)の特色(平成12年 改訂)」として、「教養課程と専門課程の区分をなくし、1年次から経済学の学習ができるよう「基礎科目」として「基礎経済学」を設けました。この科目を履修することによって新入生の諸君が経済学の基本を身につけてくれることを望んでいます。そのため基礎経済学は必修にし、これを単位取得していないと専門演習は履修できません」(35頁)とあり、「基礎経済学」の必修化についての説明はあるものの、「基礎演習」の選択化についての説明は特に見られない。ちなみに、このときの履修規程の全面改正に伴い、3年次配当の「専門演習Ⅰ」(4単位)及び4年次配当の「専門演習Ⅱ」(4単位)等も必修科目から選択科目となっている⁹。

あくまでも推測であるが、従来の「基礎演習」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」等を必修とするカリキュラムでは卒業要件を満たさない学生が増加してきたのではないだろうか。そこで、必修要件を緩和する代わりに、「せめてこれだけは」と「基礎経済学」を必修化したのではないだろうか¹⁰。そうであるとするならば、まさにそのような学生層の変化に対応して取り組まれるべきものが初年次教育であったところ、模索が開始されたのが2000年度のカリキュラム改革であったと位置付けられよう。

2001年度には法学部において履修規程が全面改正された。「法律コース」「公務員コース」及び「企業人コース」にコースが再編され、〈総合科目〉区分が解消されて他学部(同年度に設置された情報学部を含む)と同様、〈一般教育科目〉及び〈専門教育科目〉の2つの「区分」となった。初年次教育に関して言えば、「基礎演習」(4単位)が経済学部とは逆に選択科目から必修科目となり、その他、「部門」「分野」の設け方こそ違え、3コースとも1年次配当の〈専門教育科目〉として「公法入門」「民法入門」及び「刑法入門」(いずれも4単位)が開講されるようになったことが特筆される。

法学部においては従来も例えば「憲法Ⅰ(統治機構)」「憲法Ⅱ(基本的人権)」等が1年次配当の〈専門教育科目〉として開講されてきたとは言え、それは1年次から履修できるというだけで、必ずしも入門科目というわけではなかった。それに対して、例えば1年次において「公法入門」を履修した上で2年次において「憲法Ⅰ(統治機構)」

⁹ なお、2002年度入学生より、経済学部では2年次に「専門演習Ⅰ」(4単位)、3年次に「専門演習Ⅱ」(4単位)、4年次に「卒業論文」(4単位)をそれぞれ配当することと変更されている。

¹⁰ その傍証として、『平成9年度 講義要項 経済学部』(1997年度)の「基礎経済学C」のシラバスには、「経済学部に入学生諸君には、本年から経済学の基礎をいっそう確実に習得してもらうため、入門講義を3つに分けた。小人数で経済学の基礎を身につけてもらうためである。ABCのどれか1つのクラスに登録してもらいたい。「基礎」経済学なのだから、1回生のうちに履修してもらいたい。ムツカシイのは後で、とか言う先輩同輩の甘言に乗って後で後悔しないように忠告しておきます」(145頁)とある。

を履修できるようにするのがこのカリキュラム改革のねらいであろう。よって、専門導入教育の拡充であると位置付けられよう。

同じ2001年度には情報学部情報学科が設置され、1999年度に募集停止となった経済学部経営学科を除いて4学部4学科体制となる。初年次教育に関して言えば、〈専門教育科目〉区分の〈情報学科目〉部門の〈演習科目〉分野に「情報学演習Ⅰ」（4単位）が選択科目として、その他14の〈専門教育科目〉（いずれも4単位）が、2科目は必修科目として、12科目は選択科目として、それぞれ1年次に配当されていることが特筆される。これもまた、他学部と同様、アカデミック志向の強い導入教育型初年次教育が導入されたと位置付けることが出来よう。

2003年度には経済学部において「基礎経済学」（4単位）が「基礎経済学Ⅰ（ミクロ）」（2単位）及び「基礎経済学Ⅱ（マクロ）」（2単位）に分割された。これは Semester 制導入に伴うものであり、履修規程上は従来通り「基礎経済学」4単位が必修のままである。

同じ2003年度には経営学部において履修規程が全面改正された。「経営コース」「会計コース」及び「情報コース」にコースが再編され、さらに「経営コース」は「マネジメント部門」と「マーケティング部門」とから構成されることとなった。そして、従来の〈一般教育科目〉及び〈専門教育科目〉の2つの「区分」が〈ファンダメンタル・アーツ〉及び〈スキル科目〉に抜本的に再編成され、コースに関わらず同一の授業科目表が適用されることとなった。初年次教育に関して言えば、新たに〈スキル科目〉に位置付けられることとなった「基礎演習」が、必修科目から登録必修科目となったことが特筆される。すなわち、1年次生全員に履修登録を義務付けるものの、単位修得できなかったとしても卒業要件には響かない扱いであり、2000年度の経済学部における「基礎演習」選択化と軌を一にするものと思われる¹¹。

同じ2003年度の『平成15年度 講義要項』には、「一般教育科目」の末尾に興味深い「授業科目」が登場する。「科目名」欄に「スタディ・スキル」、「学期」欄に「通年」、「学科」欄に「情報」、「年次」欄に「1」とあり、「教員名」欄にも教員名が明記されているものの、「単位」欄には「0」とあるのである。そして、『平成15年度 履修要項』に収録されている情報学部情報学科の授業科目表には、「スタディ・スキル」の授業科目名はどこにも見当たらないのである。

初年次教育を、そもそも単位付与の対象となる授業科目として行うかどうかについては議論のあるところであるが¹²、入学オリエンテーションの延長線上にまずは単位付与の対象とならない（時には教職員のボランティアによる）特別講座から始まり、次第に制度化されて単位付与の対象となっていくという初年次教育導入の理念型を想定

11 経済学部においても、「基礎演習」は、履修規程上は選択科目であるとは言え、運用上は登録必修扱いであったものと推測される。

12 「初年次教育の主導者であるジョン・ガードナー（John Gardner）博士によれば、1972年、サウスカロライナ大学に「University101」という全米で最初の「フレッシュマン・セミナー（Freshman Seminar）」を開設した契機となったのは、2年前にキャンパスを混乱に陥れた学生運動であったという」（濱名・川嶋（編）（2006）、5頁）ともあるように、一般に初年次教育は比較的最近の教育実践であると言われているが、実はそれ以前にもアメリカには同様のセミナーが存在していた。「最初の新入生用オリエンテーション・セミナーは、1911年に（オレゴン州の）リード・カレッジではじまった。影響はゆっくり広がり、1915-16年度までには、さらに4つのアメリカの中等後教育機関がリード・カレッジの例に倣い、自大学の初年次オリエンテーション・セミナーを単位認定するようになった。……1925-1926年度までに、82のアメリカの大学が追随した。……1938年までに、アメリカの大学新生の10人に9人までが、その履修を求められるようになった」（19頁）。しかしながら、「1930年代の半ばを過ぎると、その種のコースは、数のうえでも、まだそれが存在していたところでは範囲の面で、衰退に向かっていった。初年次教育の研究者であり実践家でもあるバージニア・ゴードンは、そうしたコースは「その「生活調整」内容に単位を付与するという点に教授連が異議を唱えたために」衰退していったとの見解を示している」（19頁）。その結果、「1960年代の初期までに、初年次オリエンテーション・セミナーは、アメリカの大学キャンパスには実際上存在しなくなっていた」（20頁）。

すると、上記の「スタディ・スキル」はまさしく過渡期の産物であったと推測される。この「0単位」の「スタディ・スキル」は、2004年度の『講義要項』にも、学部・配当年次が空欄の上で掲載されている。

2005年度には経済学部において履修規程が全面改正された。従来の〈一般教育科目〉及び〈専門教育科目〉の2つの「区分」が〈一般教育科目〉〈専門教育科目〉及び〈学部演習科目〉の3つの「区分」に再編成され、〈学部演習科目〉20単位を卒業要件とするなど演習重視の方針が打ち出された。初年次教育に関して言えば、「基礎演習」が〈一般教育科目〉から新たに〈学部演習科目〉に位置付けられることとなり、「基礎経済学Ⅰ（ミクロ）」及び「基礎経済学Ⅱ（マクロ）」に加えて「基礎経済学Ⅲ（経済問題の実際）」及び「基礎経済学Ⅳ（経済分析の方法）」（いずれも2単位）が新規開講されるようになったことが特筆される。なお、卒業要件上は、「基礎演習」が選択科目から選択必修科目へと変更され、「基礎経済学」については、「基礎経済学Ⅰ」及び「基礎経済学Ⅱ」から構成される「基礎経済学」4単位必修から、「基礎経済学Ⅰ～Ⅳ」のうち2科目4単位以上の選択必修へと変更されている。

あくまでも推測であるが、2000年度の履修規程全面改正と同様、従来の「基礎経済学Ⅰ」及び「基礎経済学Ⅱ」を必修とするカリキュラムでは卒業要件を満たさない学生が増加してきたのではないだろうか。「基礎経済学」すら単位修得できずに他の相当数の〈専門教育科目〉の単位が修得できていること自体、専門導入教育としての「基礎経済学」の存在意義に関わることではないかとも思われるが、ともあれ、一面においては卒業要件の緩和ではあるが、専門導入教育の拡充として位置付けることも可能であろう。

同じ2005年度に情報学部においても履修規程が全面改正された。必修単位数が24単位から12単位に削減されるなど卒業要件が緩和されたが、初年次教育に関して言えば、「情報学演習Ⅰ」が「情報学演習ⅠA」に衣替えしたことが特筆される。これは、従来、〈専門教育科目〉区分の〈情報学科目〉部門の〈演習科目〉分野として、1年次に「情報学演習Ⅰ」、3年次に「情報学演習Ⅱ」、4年次に「情報学演習Ⅲ」をそれぞれ配当していたところ、カリキュラム改革により2年次にも〈演習科目〉を配当することとなり、おそらくは「情報学演習Ⅱ」以降の授業科目名と配当年次の連続性を保つため、2年次配当として「情報学演習ⅠB」を新設し、1年次配当を「情報学演習ⅠA」へと名称変更したものと思われる。なお、卒業要件上は、「情報学演習Ⅰ」が「選択A」という授業科目群の中からの選択科目であったのが、「情報学演習ⅠA」（4単位）及び「情報学演習ⅠB」（4単位）の中から4単位以上と変更されている。

以上より、あくまで推測であるが従来のカリキュラムでは卒業要件を満たさない学生が増加する中、各学部で相次いで進められたカリキュラム改革により、2000年度から2005年度までが初年次教育の模索期としての第Ⅲ期と位置付けられよう。

それにしても、本来は学生の便宜を図ってのカリキュラム改革であったと思われるが、入学年度に応じて同一学部内でも複数の履修規程及び授業科目表が並存することとなり、また同一時間帯に同一教員によって開講される授業であっても学生の所属学部や入学年度に応じて扱いが異なることとなり、学生にとっても教職員にとってもかえって混乱のもととなったのではないかと危惧されるところである。筆者自身、公式文書をもとにしての以上の解釈にあるいは重大な誤解があるのではないかと懼れる次第である。

(4) 第Ⅳ期（確立期）：2006年度～

第Ⅳ期は、用語はともあれ、目的意識的に初年次教育の確立が目指された時期である。

以上の2005年度までの経緯に見られる通り、従来、奈良産業大学においては各学部ごとにカリキュラム改革が取り組まれてきたところであるが、2006年度より、少なくとも初年次教育に関しては、学部によって温度差は見られ

るものの、基本的には全学統一の方向で取り組まれるようになる。

2006年度、「ファンデーションプログラム」を筆頭とする全学統一の「新教育プログラム」が導入される。以下、『奈良産業大学ニューズレター』Vol.24（2006年1月10日）より、レイアウトを若干再構成して引用する¹³。

〈キャリア育成を軸とした3つの新しい学習プログラム〉

①【ファンデーションプログラム】

新入生は、大学における基本的学習方法を、夏休みまでに習得。個人時間割の作成方法、ノートの取り方、本の読み方、レポートの書き方及び試験準備といった、大学生生活・学習に必要な基本的技法をメインに学ぶ。また、体験学習も予定しており、学問と現場との関連が実感できる。

2回生からは、4月時点の学生の成績状況に基づき学習方法を点検。その結果に応じて独自の教育プログラムを準備・指導する。1年間の学習計画を、学生が立案することを支援する。

②【IT教育】

新入生は、大学の学習に必要なパソコンの知識やスキルを、4月中の2週間にわたりほぼ毎日集中して学ぶ。

2回生からは、ITの知識と専門の授業とを関連させて学び、各種情報技術の応用を身につける。

③【キャリア教育】

大学での学習と卒業後の進路との連携を図る授業。卒業までの8セメスターで、学年に応じた様々なプログラムを開講する。1回生前期の導入教育期には、社会の各分野で活躍中の人達を紹介することで、就職等を見据えて大学で学ぶことの意義を自問することが主眼となる。

そして、1回生前期に実施される、ファンデーションプログラム、IT教育、及びキャリア教育のうち「キャリアデザイン1」を総称して、「導入教育」という用語が用いられている。また、1回生後期に相当する位置に「経済・経営・法・情報各専門分野へ」との文言がその中にある矢印があり、矢印の先の2回生から4回生に相当する位置に経済学部・経営学部・法学部及び情報学部がレイアウトされている。なお、それらの枠外に「合格→入学事前指導→入学式→学内外オリエンテーション」ともある。

以上より、『奈良産業大学ニューズレター』Vol.24掲載の「新教育プログラム」としては、1年次前期に全学共通の教育プログラムとして「導入教育」が導入され、その内容は、「ファンデーションプログラム」を筆頭に、「IT教育」及び「キャリアデザイン1」を加えて構成されることが窺われる¹⁴。

そして、「導入教育」の筆頭たるファンデーションプログラムは、各種資料を総合すると、学外オリエンテーション（オリエンテーション合宿）、集中導入教育、及び1年次前期担当の「導入演習」をもって実施されたものと推測される。

ファンデーションプログラムの第1の構成要素としての学外オリエンテーションは、奈良産業大学において伝統的に取り組まれてきたもので、例えば2005年度においては、4月3日の入学式と4日・5日の学内オリエンテーション

13 2005年5月に完成して2006年度受験生等に配布されていた2006年度大学要覧にはその種の記述が一切存在しないので、2006年度大学要覧完成以降に「新教育プログラム」の検討が進められたと推測される。また、この「新教育プログラム」は、2006年度に実際に行われたカリキュラムとは微妙に異なる。

14 言うまでもなく、ここでの「導入教育」の概念は、初年次教育の一部としての「導入教育」とは異なる。そうであるがゆえに、奈良産業大学における歴史的事実としての「導入教育」の用語法と混同しないように、本稿では初年次教育の一部をなすところの「導入教育」として「専門導入教育」との用語を用いることとしている。

の後、6日・7日の1泊2日で各学部別の施設で行われていた。それが2006年度においては、4月2日の入学式と3日の学内オリエンテーションの後、4日・5日の1泊2日で、具体的には各学部ごとの会場に別れて独自の内容で行われたものの、全学部同一の施設にて同一の時間割にて行われたのであった。

ファンデーションプログラムの第2の構成要素としての集中導入教育は、4月6日から19日までの2週間にわたり1年次生を対象に行われた特別の教育プログラムであり、1年次生にとっては4月20日から前期授業開講とされた。一方、2年次生以上にとっては4月13日から前期授業開講とされた。ただし、〈一般教育科目〉等、1年次以上配当科目については1週間遅れの4月20日から開講とされ、7月19日が2年次以上配当科目の前期授業最終日、1週間遅れの7月26日が1年次以上配当科目の前期授業最終日とされた。

以上のようにいささか変則的な形態においてはああるが、1年次生のみを対象に、学外オリエンテーション後、通常授業開始前に、2週間にわたって行われたものが集中導入教育であった。その具体的内容は、「導入演習」「ITリテラシー」及び「キャリアデザイン（基礎）」である。「導入演習」は、1年次生にとっては4月20日から開講の1年次前期に配当の「導入演習」に接続するものとして開講された。「ITリテラシー」は、『奈良産業大学ニューズレター』Vol.24においては〈キャリア育成を軸とした3つの新しい学習プログラム〉の1つとして「①【ファンデーションプログラム】」とは並列の関係にある「②【IT教育】」の説明にある「新入生は、大学の学習に必要なパソコンの知識やスキルを、4月中の2週間にわたりほぼ毎日集中して学ぶ」にまさしく該当するものである。「キャリアデザイン（基礎）」は、1年次前期に配当の「キャリアデザインⅠ」に接続するものとして開講された。

ファンデーションプログラムの第3の構成要素としての「導入演習」は、従来全学部において存在していた1年次配当の演習科目のうち前期開講部分を独立させ、それに集中導入教育期間開講分を接続したものである。ただし、2006年度においては、おそらくは過渡期における現象として、授業科目表やシラバスにおける扱いは各学部ごとに若干異なる。その詳細は後に触れる。また、統一テキスト『キャンパススタディ・ガイドー導入演習教材ー』が「奈良産業大学」名で発行されたが、これに情報学部は参加していない。なお、「導入演習」は1コマ90分として集中導入教育期間に10コマ、前期に14コマの計24コマ開講で2単位とされた。これは、集中導入教育期間中の10コマは単位付与の対象としない扱いであると解釈することも可能であるが、大学設置基準第21条第2項第一号に「講義及び演習については、十五時間から三十時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて一単位とする」とあるところ、通常は15時間の授業をもって1単位としているのを¹⁵、「導入演習」の場合は24時間をもって1単位していると解釈することも可能であろう。実際、シラバスの「授業のテーマ・内容・計画」欄には集中導入教育期間の10コマ分も明記されている¹⁶。

以上が「導入教育」の第1の構成要素としてのファンデーションプログラムについてであるが、「導入教育」の第2の構成要素としてのIT教育は、いささか整理に苦しむところではあるが、ファンデーションプログラムの第2の構成要素としての集中導入教育の期間中に実施された「ITリテラシー」として具体化されている。奈良産業大学においては従来、例えば2005年度の経済学部においては〈一般教育科目〉区分の〈情報科学系〉分野に「情報基礎演習Ⅰ」（2単位）が1年次前期に、「情報基礎演習Ⅱ」（2単位）が1年次後期にそれぞれ配当されるなどしていたが、単なる選択科目扱いであり、また全学生が履修できるだけの規模では開講されていなかった。それを、1年次の全学生に履修登録を義務付けるようにしたものである。そのため、いわゆる情報処理教育をこれまで担当してはこ

¹⁵ 2単位なら30時間の授業が必要であるところ、1コマ90分の授業を2時間であると見なし、本来は15コマの授業回数が必要であるのを14コマをもってよしとする運用であったものと推測される。

¹⁶ ただし、集中導入教育期間の10コマ分については、教員の持ちコマ計算の上では考慮されていない。

かった教員も「ITリテラシー」を担当することとなった。2006年度においては原則として10コマ開講し、1単位が付与された。これは、大学設置基準との関係においては、「ITリテラシー」の場合は20時間をもって1単位としていると解釈することも可能であろう。なお、情報処理教育センター（当時、2008年度より「情報センター」）による統一テキスト『新入生のためのITリテラシー2006』が発行された。

「導入教育」の第3の構成要素としてのキャリア教育は、ファンデーションプログラムの第2の構成要素としての集中導入教育の期間中に実施された「キャリアデザイン（基礎）」及び1年次前期配当の「キャリアデザインⅠ」（2単位）として具体化された¹⁷。なお、1年次後期には「キャリアデザインⅡ」（2単位）が配当されている。「キャリアデザイン（基礎）」は4コマ実施されたが、「キャリアデザインⅠ」のシラバスにはおそらくは試験を含めて15コマ分の「授業のテーマ・内容・計画」しか記載されておらず、名称も異なることから、「キャリアデザイン（基礎）」は単位付与の対象とはなっていないものと推測される。

初年次教育同様、キャリア教育（伝統的用語としては「就職指導」）を単位付与の対象となる授業科目として行うかどうかについては議論のあるところであるが、例えば2005年度の経済学部においては〈一般教育科目〉区分の〈総合学際講座〉分野に「キャリア形成論」（2単位）が2年次に、〈学部演習科目〉区分に「総合演習G（キャリア形成）」（4単位）が3年次に、〈専門教育科目〉区分の〈産業経済〉部門に「産業経済特殊講義（インターンシップ）」（2単位）が3年次にそれぞれ配当されるなどしていた。それが2006年度より、1年次から4年次までを一貫した、それも全学部学生を対象とした体系的なキャリア教育が導入されたのであった。同年度には2年次生以上にも授業科目の新規開講という形で新キャリア教育が一斉に適用され、授業科目担当者による学年別の統一テキスト¹⁸が販売された。

以上が全学共通に導入された「導入教育」の概要であるが、以下、各学部別の扱いについて補足を行う。

経済学部においては、〈学部演習科目〉区分の1年次通年配当科目「基礎演習」（4単位）が閉講となり、同区分に「導入演習」（2単位）が1年次前期配当として、及び「基礎演習」（2単位）が1年次後期配当として、それぞれ選択必修科目として新規開講された。また、従来の「基礎演習」においては各教員がそれぞれテーマを掲げて学生の希望を募っていたところ、2006年度においては全教員が同一の授業内容を行うこととなり、学籍番号に基づくクラス分けが行われた。なお、前期の「導入演習」は4教員＝4クラス、後期の「基礎演習」は7教員＝7クラスに分かれて行われ、前期のクラスと後期のクラスとは接続しない。具体的内容としては、「導入演習」はシラバスの副題欄に「スタディースキルの修得」、「基礎演習」は「レポート作成実習」、をそれぞれ記載している。筆者自身、2006年度における経済学部「導入演習」及び「基礎演習」の担当者の一人であったが、後述の2007年度ビジネス学部設置を念頭にそのパイロット版としても位置付けつつ、経済学の専門導入教育は意図的に排除しての専門にとらわれないスタディ・スキル及びスチューデント・スキルのための授業を目指して、諮問を受けた2005年11月より継続的に会合を開いてカリキュラム内容を練り上げていったものである。また、「ITリテラシー」は〈一般教育科目〉区分の〈情報科学系〉分野に、「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」は〈一般教育科目〉区分の〈総合学際講座〉分野に、いずれも選択科目として新規開講されたが、いずれも登録必修の運用がなされた。なお、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」は、法学部との合同クラスで授業が行われた。

17 『奈良産業大学ニューズレター』Vol.24には授業科目名として「キャリアデザイン1」とあったが、最終的には「キャリアデザインⅠ」との授業科目名が採用されたものようである。

18 1年次生対象に『CAREER DESIGN WORK SHEET』、2年次生対象に『CAREER UP WORK SHEET』、3年次生対象に『CAREER SKILL UP WORK SHEET』。

経営学部においては、授業科目表には、〈スキル科目〉に1年次通年配当の登録必修科目として「基礎演習（導入演習）」（4単位）が記載されている。そしてシラバスには、「基礎演習〔前期〕」と「基礎演習〔後期〕」とに分けて記載され、「基礎演習〔前期〕」の副題として「導入演習」とあり、担当教員として4人の教員が連名で記載されている。「基礎演習〔後期〕」はその4人の教員ごとにシラバスが掲載されており、それぞれの教員ごとに異なった演習テーマが副題欄に記載されている。これらより、経営学部においては、授業科目としては従来通り「基礎演習」通年4単位であり、ただ前期実施分については集中導入教育期間実施分を含めて内容を共通化するという扱いに留まったものと推測される。また、「ITリテラシー」「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」は、〈スキル科目〉の〈コミュニケーションスキル科目〉部門に登録必修と明記の上で授業科目表に記載されている。なお、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」は、情報学部との合同クラスで授業が行われた。

法学部においては、〈専門教育科目〉区分の〈演習科目〉部門の〈基礎演習〉分野に「基礎演習」（4単位）が1年次配当の必修科目として置かれたまま、同分野に1年次前期配当の選択科目として「導入演習」（2単位）が新規開講されている。また、〈一般教育科目〉区分の〈一般科目〉分野に「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」、同区分の〈情報科学系科目〉分野に「ITリテラシー」が、いずれも選択科目として新規開講されたが、いずれも登録必修の運用がなされたはずである。

情報学部においては、情報学部用の『平成18年度（2006）履修の手引 情報学部』になぜか「情報学部 情報学科 授業科目表（案）」として掲載されているものによると、〈専門教育科目〉区分の〈情報学科目〉部門の〈専門科目〉分野に1年次通年配当科目として「情報学演習ⅠA（導入演習）」（4単位）が記載されている。そしてシラバスには、「情報学演習ⅠA（導入演習を含む）」とあり、担当教員として4人の教員が連名で記載されている。そして、「授業のテーマ・内容・計画」欄によると、全38コマのうち、集中導入教育期間に相当する最初の10コマ分の内容が「1.オリエンテーション、2.基礎テスト、3.ガイダンス、4.時間割作成、5.貸与ノートPCの配布、6.セキュリティ対策、7.個人面談（2回）、8.総合演習（2回）」、前期に相当する次の14コマ分の内容が「9.スタディスキル（3回）、10.映像制作（3回）、11.Photoshop（3回）、12.DCG（3回）、13.PCの組み立て（2回）」、そして後期に相当する最後の14コマ分の内容が「14.PC音楽/CAD（3回）、15.データ処理（3回）、16.Illustrator（3回）、17.アプリケーション開発（3回）、18.PCの組み立て（2回）」、となっている（122頁）。経営学部においてははまだしも集中導入教育期間及び前期実施分が導入演習に相当するという扱いであったが、情報学部においてはどの部分が導入演習に相当するのか明確ではなく、従来の「情報学演習ⅠA」に集中導入教育期間の10コマ分が付加されただけではないかとすら推測される。また、「情報学部 情報学科 授業科目表（案）」には、〈一般教育科目〉区分の〈総合科目〉部門の〈総合科目〉分野に「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅡ」、〈専門教育科目〉区分の〈情報学科目〉部門の〈専門科目〉分野に「ITリテラシー」、がそれぞれ掲載されている。なお、「ITリテラシー」について、シラバスには「ITリテラシー」とある。

以上より、特に「導入演習」の扱いにおいて学部によって温度差が見られるものの、全学共通のカリキュラム改革は画期的なことであり、2006年度をもって奈良産業大学における初年次教育の確立期が始まったものと位置付けられよう。

『奈良産業大学ニューズレター』Vol.25（2006年5月15日）には、「2007年4月奈良産業大学は新しく生まれかわります！」として、「新設！ビジネス学部ビジネス学科／情報学部情報学科に情報ビジネス分野誕生！」などとある。同紙に綴じ込まれたチラシには、「「未来」をカタチにするためのキャリア育成プログラム、入学後2週間の集中導入教育+4年間を通してのアドバイザー制」として、「新教育プログラムの概念図」が掲載されている。そこには、

「ファンデーションプログラム／大学生活の基礎づくり。学部の垣根を超え、全学部で集中導入教育をおこないます」として、オリエンテーション合宿・導入演習・ITリテラシー・キャリアデザイン（基礎）及びキャリアデザインがその構成要素であることが図示されている。また、「奈良産業大学における教育プログラムの特徴は、入学から卒業までをサポートするアドバイザー制、入学後の2週間を割いて実施する集中導入教育（ファンデーションプログラム）、4年間を通じたキャリア育成プログラムにあります」ともある。

以上を『奈良産業大学ニューズレター』Vol.24掲載の「新教育プログラム」と比較すると、①「導入教育」という概念が姿を消している、②「導入教育」の下、「ファンデーションプログラム」と並立関係にあった「IT教育」と「キャリアデザイン1」が、「ファンデーションプログラム」の下に位置付けられている、③「導入教育」の枠外にあった学内外オリエンテーションのうち学外オリエンテーションが、「オリエンテーション合宿」として「ファンデーションプログラム」の下に位置付けられている、④「導入演習」「ITリテラシー」及び「キャリアデザイン（Ⅰ・Ⅱ）」といった授業科目名の明確化、といった点に違いがある。しかしながら、こういった概念間の包含関係や用語法の違いには実は大した意味はないのかも知れない。実際、『奈良産業大学ニューズレター』Vol.25と同時期に発行されたと思われる2007年度版大学要覧においては、1年次前期の第1セメスターが「集中導入期間」と位置付けられており、「ファンデーションプログラム」との用語は見当たらない¹⁹。

2006年7月には、必ずしも初年次教育に限定されるものではないが、「本学における学生の正課及び正課外の学修活動を支援し、より充実した学修の成果を得させるために必要と認められる事業・業務を実施するための共同利用機関として、本学の学生及び本学教職員ほか本学学生の教育・学修に関わる者の利用に供することを目的」（奈良産業大学学修支援センター規程第2条、2006年7月14日制定）として、奈良産業大学学修支援センターが設置される。

2007年度にはビジネス学部ビジネス学科が設置され、同時に募集停止となった経済学部経済学科・経営学部経営学科及び法学部法学科並びに1999年度に募集停止となっていた経済学部経営学科を除いて2学部2学科体制となる。ビジネス学部における初年次教育については次節において詳述するが、ビジネス学部及び情報学部に通ずる初年次教育について述べると、2006年度に引き続き学外オリエンテーションは全学部同一の施設にて同一の時間割にて行われた。また、2006年度に引き続き、そして『奈良産業大学ニューズレター』Vol.25綴じ込みチラシにもあったように、入学式と学内外オリエンテーションに引き続き1年次生のみを対象に2週間の集中導入教育が行われた。ただし、集中導入教育第2週目は前期授業と並行して行われ、前期授業に先立っての集中導入教育は第1週目だけであった。

同じ2007年度には情報学部において履修規程が全面改正され、後述するビジネス学部と同様、〈共通教育科目〉及び〈専門教育科目〉の2つの区分が設けられた。〈共通教育科目〉は従来の〈一般教育科目〉を引き継ぐものである。初年次教育に関して言えば、〈専門教育科目〉区分の〈演習科目〉部門として「導入演習」（2単位）が1年次前期に、「情報学演習ⅠA」（2単位）が1年次後期に、それぞれ登録必修科目として配当され、「ITリテラシー」が2006年度限りではや開講されず、1年次後期に「プロジェクト演習Ⅰ」（2単位）が選択必修科目として配当されていることが特筆される。

2005年度までの「情報学演習ⅠA」通年4単位が「導入演習」前期2単位と「情報学演習ⅠA」後期2単位とに分割

¹⁹ 1年次前期の第1セメスターについて、2008年度版大学要覧には「導入教育」、2009年度版大学要覧には「導入教育（初年次教育）」とあり、いずれにおいても「ファンデーションプログラム」の用語は見当たらない。

されたことは、2006年度の経済学部において「基礎演習」通年4単位が「導入演習」前期2単位と「基礎演習」後期2単位とに分割されたことと軌を一にするものであり、2006年度における「情報学演習 I A (導入演習)」の過渡期をはさんで、全学の足並みが揃ってきたことを窺わせる。なお、「ようこそ情報学部へ―キャンパス・スタディ・ガイド― 集中導入演習 (2007・4・9～4・20)」と扉に記載のある『集中導入演習』との独自テキストが発行されており、その内容を見ると、「キャリアデザイン」を含め、2週間の集中導入教育期間に行われる教育プログラム全体を包括して「集中導入演習」と位置付けていることが窺われる。また、「導入演習」のシラバスを見ると、「授業計画」欄に「ITリテラシー (10回)」とあり、2006年度においては集中導入教育期間に単独の授業科目として行われた「ITリテラシ」(1単位)が、2007年度においては「導入演習」の通常授業期間の内容の一部として取り込まれていることが窺われる。

プロジェクト演習は、同年度に設置されたビジネス学部ともども、2007年度以降の奈良産業大学のカリキュラムの最大の目玉であり、学部によってその開講形態等は異なるものの、例えば2007年度版大学要覧においては両学部共通の説明として、「奈良産業大学の学びの特徴は、なんと言ってもプロジェクト演習。体験することで、楽しく学べる専門的な演習で、自分がキョーミあることを、深く掘り下げて学ぶことができます。実践授業での体験に加えて、実際の現場なども見学。卒業と共にその道のエキスパートを目指します」(5頁)などと謳われている。情報学部においては、1年次後期に「プロジェクト演習 I」(2単位)が選択必修科目として配当され、2年次に「プロジェクト演習 II」、3年次に「プロジェクト演習 III」、4年次に「プロジェクト演習 IV」が、いずれも通年4単位で選択科目として配当されている。また、突発的なテーマに対応して、2年次以降に「短期プロジェクト演習 I～VI」がいずれも半期2単位で選択科目として配当されている。

その他、2007年度の情報学部のカリキュラム改革においては、「キャリアデザイン I・II」等が〈共通基礎科目〉区分の〈キャリア形成科目〉分野に位置付け直され、並びにビジネス学部において〈専門基礎科目〉として開講されている授業科目のうち「現代社会入門」「経済入門」「ビジネス入門」「政治学入門」及び「法学入門」が〈共通教育科目〉区分の〈ビジネス教養科目〉分野の科目として、「統計学入門」が〈専門教育科目〉区分の〈専門科目〉部門の〈情報システム分野〉の科目として、並びに「会計入門」及び「経済統計入門」が〈専門教育科目〉区分の〈専門科目〉部門の〈ビジネス情報分野〉の科目として、それぞれ1年次に配当されていることが注目される。

以上、2007年度のカリキュラム改革は、初年次教育に関しては、「プロジェクト演習 I」の新規開講を除いては2006年度のカリキュラム改革の延長線上にあり、全学の足並みがより揃ってきたものと位置付けることが出来よう。

2008年度は、初年次教育に関しては、運用上はともあれ、集中導入教育期間が2週間から1週間に短縮されたことのみが制度上の大きな変化である。第2週目が存在することにより、2006年度には1年次配当科目と2年次以上配当科目とで前期授業期間の始期と終期とが異なり、2007年度には集中導入教育と通常授業とが重なり、ねらいはともかくとして実際には混乱を招いていたところ、1週間に短縮することによって濃密かつすっきりとした集中導入教育となったものと評価できよう。

以上より、その用語はその後引き継がれずまた学部間の足並みは必ずしも当初からは揃わなかったものの、全学統一の「ファンデーションプログラム」の導入とそれを土台としたその後のカリキュラム改革により、2006年度以降が初年次教育の確立期としての第IV期と位置付けられよう。

IV ビジネス学部における初年次教育の概要

以上の奈良産業大学における初年次教育の展開を踏まえた上で、本節では2007年度に設置され、筆者自身が所属するビジネス学部における初年次教育の概要について見ていくこととする。まず、奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育の科目構成について説明を行う。続いて、奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会の活動について説明を行う。最後に、奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育を他大学や他国の取組の中に位置付けつつ特徴を明らかにする。

(1) 奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育の科目構成

そもそも初年次教育は学士課程教育プログラムにおいてのみ行われるものではないことは第Ⅱ節において確認したところ、科目構成に立ち入る前に、学士課程教育プログラム外の初年次教育について簡単にまとめておく。

前節において見たように、奈良産業大学においては入学式後、学内オリエンテーションに引き続き学外オリエンテーション（オリエンテーション合宿）が伝統的に行われている。これらも初年次教育であり、学内オリエンテーションについては教務委員、学外オリエンテーションについては学生委員が中心になって企画運営を行っているところ、「導入演習」担当教員はアドバイザー²⁰としてそのいずれにも参加し、特に学外オリエンテーションにおいては教務委員やキャリア教育担当教員と共に実際の指導の多くを担当する。また、AO入試合格者に対する入学前指導や全入学予定者を対象に行われる入学前指導（奈良産業大学ビジネス学部における用語としては「プレ・レクチャー」）等も初年次教育と位置付けられよう。

以下、学士課程教育プログラム内の科目構成について見ていくこととする。ここでは広く、1年次配当科目のうち、従来いわゆる一般教育または一般教養と言われてきたもの以外の授業科目を全て初年次教育科目であると位置付ける。すると、奈良産業大学ビジネス学部において、〈共通教育科目〉区分の下に〈共通基礎科目〉〈キャリア形成科目〉〈外国語科目〉及び〈教養教育科目〉の4つの分野が置かれ、〈専門教育科目〉区分の下に〈専門基礎科目〉〈専門科目〉及び〈演習科目〉の3つの分野が置かれているところ、〈外国語科目〉〈教養教育科目〉及び〈専門科目〉の3分野を除いたもののうち1年次に配当されている授業科目が初年次教育科目であるということになる。そのビジネス学部設置初年度である2007年度における一覧は表2の通りである。

前期の「導入演習」は、シラバスの「授業の概要」によると、「大学での学習・大学生としての生活にとって必要な様々なスキルにはどのようなものがあるのかを知るとともに、学外見学の事前リサーチと事後レポート作成を行うこと等を通して、それらスキルを実地に体験する」ものである。同じく後期の「基礎演習」は、「共通テーマをもつ複数の文献について、共通点・相違点などを整理してまとめるとともに、自分自身の意見を述べたレポートを作成する」ものである（『平成19年度（2007）履修の手引 奈良産業大学ビジネス学部』、74頁）。「導入演習」及び「基礎演習」はアドバイザーゼミとして位置付けられ、初年次教育の中核となる科目である。〈共通基礎科目〉は、日本語、英語、数学、及びITといった、専門にかかわらず共通に必要とされ、かつ「導入演習」及び「基礎演習」では扱い切れないスキルの育成を図るものである。リメディアル的性格の濃い授業科目ではあるが、

20 アドバイザー制度またはアドバイザーとの用語が奈良産業大学においていつから登場したのかは定かではなく、またその職務内容に必ずしも共通の理解があるわけでもないが、各年次の全学生が分属することを期待される演習科目をアドバイザーゼミと位置付け（自由選択的な演習科目や、逆にゼミとは言いながら同一年次の学生全員を対象に大教室で行われるキャリア関係の授業科目とは区別される）、当該授業科目の時間割上の時間だけでなく、修学指導等をも担当し、言わば高校までの担任と類似的機能を果たすことが期待されているのがアドバイザーであると言えよう。

表2 奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育科目一覧（2007年度）

分野	科目名	単位	履修区分			開講時期
			必修	選択必修	選択	
共通基礎科目	日本語コミュニケーションⅠ	1	◎			前期
	日本語コミュニケーションⅡ	1	◎			前期
	英語コミュニケーションⅠ	1	◎			前期
	英語コミュニケーションⅡ	1	◎			後期
	ベーシック数理Ⅰ	1	◎			後期
	ベーシック数理Ⅱ	1	◎			後期
	ITリテラシーⅠ	1	◎			前期
	ITリテラシーⅡ	1	◎			前期
キャリア形成科目	キャリアデザインⅠ	2	◎			前期
	キャリアデザインⅡ	2	◎			後期
専門基礎科目	現代社会入門	2	◎			前期
	現代社会トピックスⅠ	2		○	4 単位	前期
	現代社会トピックスⅡ	2		○		後期
	現代社会トピックスⅢ	2		○		前期
	現代社会トピックスⅣ	2		○		後期
	現代社会トピックスⅤ	2		○		前期
	現代社会トピックスⅥ	2		○		後期
	経済入門	2		○	8 単位	後期
	経済統計入門	2		○		後期
	ビジネス入門	2		○		前期
	会計入門	2		○		後期
	法学入門	2		○		後期
	政治学入門	2		○		前期
	統計学入門	2		○		前期
	演習科目	導入演習	2	◎		☆
基礎演習		2	◎		後期	
短期プロジェクト演習		4				○

◎：登録必修科目

☆：2年次配当の「総合演習」（4単位）と合わせた中で4単位

※：1年次後期から2年次前期にかけて

「単なるリメディアルではない」と標榜される。なお、「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」は英語教育担当教員が担当するが、それ以外の〈共通基礎科目〉担当教員は必ずしもそれらの科目の専門家ではなく、理念的には大学教員であれば誰でも担当できるものであると位置付けられている。〈キャリア形成科目〉は説明不要であろう。〈専門基礎科目〉は、2年次以降に配当されている〈専門科目〉の履修に先立っての専門導入教育を目的とするものであり、各教員の専門に基づいて担当者が配置されている。最後に、「短期プロジェクト演習」は、体験重視のプロジェクト型演習科目であり、2年次後期から本格的に始まる「プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の前に、1年次後期から2年次前期にかけて開講されているものである。

以上により、奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育科目は27科目から構成されていることになる。ただし、内1科目の「短期プロジェクト演習」は1年次後期から2年次前期にかけての開講である。また、〈共通基礎科目〉

分野に属する8科目については1科目あたり1単位と設定されているが、他の初年次教育科目と同様、週1コマの開講であり、通常は15時間の授業をもって1単位としているところ、〈共通基礎科目〉については30時間の授業をもって1単位としている扱いである²¹。

「現代社会入門」並びに「現代社会トピックスⅠ」以下のトピックス科目は複数教員によるオムニバス講義として開講されている。それ以外の授業科目は1人の教員によって開講されるものの、ほとんどの授業科目には複数クラスが設置されている。そして、1人の教員が複数クラスを担当するいわゆるリピート開講が「日本語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」及び「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」において行われているものの、それらの授業科目においても複数の教員が配置されている。

2007年度においてはビジネス学部新入生は学籍番号に基づき4つの「組」に分けられ、さらにそれぞれの「組」はA・B2つに分けられ、1組Aから4組Bまで8つの「導入演習」「基礎演習」クラスが設置された²²。そして、〈共通基礎科目〉に属する授業科目は全て「組」に基づいてクラス編成が行われた。具体的には、「ベーシック数理Ⅰ・Ⅱ」については2つの「組」をもって1クラスとして2クラスが設置され、それ以外の授業科目については1つの「組」をもって1クラスとして4クラスが設置された。ただし、「ITリテラシーⅠ・Ⅱ」においては、習熟度に応じてクラスの再編成がなされたりもした。「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」及び「現代社会入門」については、ビジネス学部の1年次生全員を対象として1クラスが設置された²³。また、〈専門基礎科目〉の入門科目のうち、「経済入門」「経済統計入門」「ビジネス入門」及び「政治学入門」の4科目については2クラスが設置され、受講するかどうかは学生の選択に委ねられたものの、受講する以上は所属する「組」によりクラス指定がなされた。

ほとんどの初年次教育科目について、独自テキストが発行されている。2007年度においては、『導入演習・基礎演習』『共通基礎科目』『専門基礎科目Ⅰ』及び『専門基礎科目Ⅱ』の4分冊が発行された²⁴。2008年度においては、『導入演習・基礎演習（2008年度版）』『日本語コミュニケーション（2008年度版）』『英語コミュニケーション（2008年度版）』『ベーシック数理（2008年度版）』『専門基礎科目Ⅰ（2008年度版）』及び『専門基礎科目Ⅱ（2008年度版）』の6分冊が発行された²⁵。いずれもビジネス学部の1年次生全員に無料配付された²⁶。

21 ただし、「ITリテラシーⅠ・Ⅱ」においては、Microsoft Office SpecialistのMicrosoft Word2003の資格取得を単位認定の条件としていたところ、当該資格を取得すると「ビジネス学部資格取得による単位認定規程」に基づき「資格（Word初級）」として2単位が認定されるので、結局のところ、「ITリテラシーⅠ・Ⅱ」の単位修得を通じて合計4単位が認定されることとなった。

22 2008年度においては、2007年度同様、4つの「組」が設置されたものの、1組及び2組のみがA・B2つに分けられ、6つの「導入演習」「基礎演習」クラスが設置された。

23 ただし、「現代社会入門」に関しては、情報学部生も履修することが出来る。

24 『専門基礎科目Ⅰ』はトピックス科目を除いた〈専門基礎科目〉のうち前期開講科目、『専門基礎科目Ⅱ』は同じく後期開講科目がそれぞれ収録されている。なお、「現代社会トピックスⅣ」については、授業科目担当者によって独自テキストが作成され、当該授業受講生に無料配付された。また、「ITリテラシーⅠ・Ⅱ」については、『共通基礎科目』に一応の収録はあるものの、実際の授業は情報処理教育センター（当時、2008年度より「情報センター」）作成のテキスト及びMicrosoft Word 2003に関する市販テキストが用いられた。「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」については、ビジネス学部・情報学部共通のテキストが授業科目担当者によって作成され、有料で販売された。

25 2007年度と異なり、2008年度においては「ビジネス入門」が後期に開講されたため、同科目は『専門基礎科目Ⅱ（2008年度版）』に収録されている。

26 情報学部生及びビジネス学部の2年次生等を対象に、『専門基礎科目Ⅰ（2008年度版）』及び『専門基礎科目Ⅱ（2008年度版）』については、授業科目別の抜刷が発行され、無料配付された。

27 設置当初は「一年次教育検討・テキスト作成委員会」との名称であったが、特に明文の規程等に基づいて設置されたわけではないところ、いつしか「一年次教育・テキスト作成委員会」と呼び習わされるようになったものである。

(2) 奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会の活動

以上の初年次教育科目の授業担当者は教務委員の調整により配置され、授業内容は当該授業科目担当者に委ねられているものの、奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育の充実に資するため、奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会が2007年4月のビジネス学部設置と同時に学部内委員会として設置されており²⁷、筆者自身、一委員として参加している。同委員会の具体的活動内容は、①アンケート調査、②外部研修会への参加、③公開学習会、④一年次教育報告会、⑤テキスト作成、⑥その他、である。以下、順に説明を行う。

①アンケート調査

7私立大学を対象に2003年7月に行われた「一年次教育のニーズとプログラム評価に対する調査」を参考に、ビジネス学部発足前の教務関連部会において「第1 Semesterにおける導入教育の自己評価に関する調査」の設計が行われ、ビジネス学部教授会準備会の了承を経て、一年次教育・テキスト作成委員会がその実施を引き継いだものである。なお、ここでの「導入教育」とは、第1 Semesterにおける初年次教育を意味しており、今とっては適切なアンケート名とは言えないものの、そのまま引き継いでいるものである。

2007年度及び2008年度において、いずれも集中導入教育期間及び第1 Semester終了時点の2回に分けて、「導入演習」担当教員に依頼してビジネス学部の1年次生全員を対象にアンケートを実施した。集計・分析結果はビジネス学部教授会に報告され、2007年度の分析結果に基づいて2008年度の「導入演習」の内容の検討に役立てられるなどしたが、両年度の集計結果の概要が奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会（2008）として公表されることとなった。それに基づく分析は次節において行う。

②外部研修会への参加

初年次教育に関する他大学等の事例に学ぶため、2007年度には大学教育学会第29回（2007年）大会（2007年6月9日・10日、東京農工大学小金井キャンパス）及び大学教育学会2007年度課題研究集会（2007年12月1日・2日、龍谷大学深草学舎）にそれぞれ1人の委員を派遣した²⁸。2008年度には大学教育学会第30回（2008年）大会（2008年6月7日・8日、目白大学新宿キャンパス）に1人の委員を派遣しており、初年次教育学会第1回大会（2008年）（2008年11月29日・30日、玉川大学キャンパス）にも1人の委員を派遣の予定である。

③公開学習会

外部研修会への参加の成果等を還元すべく、2007年度においては6月15日に第1回公開学習会、12月21日に第2回公開学習会を、それぞれ全学教職員に参加を呼び掛けて開催した²⁹。2008年度にも開催の予定である。

④一年次教育報告会

ビジネス学部発足前の2006年9月8日、「中間報告 一年次教育プログラム内容の具体化」としてビジネス学部教務関連合同会議が開催され、（1）教育内容、（2）教育目標（必達目標・到達目標）³⁰、（3）授業計画、（4）可能

28 大学教育学会2007年度課題研究集会には、情報学部からも1人が派遣された。

29 第2回公開学習会については、情報学部初年次学生テキストワーキング・グループと共催で行われた。

30 必達目標とは「授業の出席率が80%を上回る学生に対して達成を保障する水準」であり、到達目標とは「必達目標をクリアした学生が発展課題に取り組むことで達成を目指す水準」であるとされた。

な範囲でのテキスト案、について各授業科目担当予定者より中間報告が行われた。これを引き継ぎ、(1) 学生の実情・特徴、抱えている問題等、(2) それらに対処する工夫・アイデア等、(3) 授業内容・必達目標・到達目標の見直し、(4) 他授業科目・学部・大学全体への要望等、(5) テキスト作成委員会への要望（レイアウト、改訂頻度等）、について、2007年度には2007年8月3日に前期開講科目担当者を報告者として中間報告会、2008年2月12日に後期開講科目（「短期プロジェクト演習」を除く）担当者を報告者として年度末報告会をそれぞれ開催した。2008年度には2008年8月4日に中間報告会を開催しており³¹、年度末報告会も開催の予定である。

⑤テキスト作成

2007年度版の初年次教育関係のテキストは各授業科目担当予定者の執筆により、ビジネス学部1年次開講科目テキスト編集委員会の下で作成された。これを引き継ぎ、2008年度版のテキスト作成を担当した。今後は2009年度以降のテキストのあり方について検討を行う予定である。

⑥その他

その他、初年次教育に関連する図書・雑誌を購入し、学修支援センターや図書館に寄贈するなどした。

以上、一年次教育・テキスト作成委員会自身が奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育のあり方を決めているわけではないものの、初年次教育を各授業科目担当者任せにせず学部全体としての組織的な取組の一環となるべく、側面から支援を行っているものである。

(3) 奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育の特徴

奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育に関する以上の説明をもとに、以下、他大学や他国の取組の中に位置付けつつ特徴を明らかにしていく。

濱名・川嶋（編）（2006）では、初年次教育プログラムを、科目構成について単独科目／複数科目、目的について社会適応／学習適応、内容について汎用性重視／専門重視といった分類軸を設定した上で、「実際に最も多いのは、「単独科目、学習適応、汎用性重視」型」であり、「選抜性の高い大学が導入している」のは「単独科目、学習適応、専門重視」型」であり、「本書で取り上げたほとんどの例は、「複数科目」による総合型のものである」としている（259-260頁）。これは、初年次教育に取り組み始めた大学が「単独科目、学習適応、汎用性重視」型であり、初年次教育をそれほど必要としない大学が「単独科目、学習適応、専門重視」型であり、初年次教育を本格的に行おうとすると「複数科目」による総合型になる、と解釈することも可能であろう。「大きな潮流としては、高等教育のユニバーサル化の進行によって、学生の多様化が一層進行していく状況下であって、単独科目の枠内で課題解決していくことが難しくなっており、複数科目の導入が今後増加していく可能性は高いし、プログラム自体さらなる普及を遂げていくと予想される」（260頁）。

こうした潮流にあって、奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育は明らかに「複数科目」による総合型である。27科目によって構成され、内11科目が必修科目、2科目が登録必修科目であり、卒業要件を満たすためには選

31 2008年度の中間報告会においては、学修支援センターからも報告を受けた。

32 奈良産業大学ビジネス学部において、教職課程は学部設置の翌年度である2008年度に設置された。

択必修科目が少なくとも6科目必要であり、かつ、選択科目ではあるものの「短期プロジェクト演習」の履修登録を強く薦める運用がなされていることを考慮に入れると、1年次において少なくとも20科目の履修が学生には求められていることとなる。履修登録単位数が教職に関する科目を除いて³²年間44単位に制限されており、1単位科目と2単位科目の組み合わせを考慮すると、1年次においては教職に関する科目を除いて最大27科目しか履修できない³³ことに照らすと、その比重の大きさが理解できよう。奈良産業大学ビジネス学部においては〈外国語科目〉は4単位、〈教養教育科目〉は24単位が卒業要件とされているが、〈教養教育科目〉の大部分は2年次以降の履修が期待される制度設計となっている。

アメリカの初年次教育界において「その有効性が注目されている取組みに「ラーニング・コミュニティ(Learning Community)」がある。実際には、様々な形態があり、最も単純な形態としては、複数の学生が(たとえば同じフレッシュマン・セミナーに属する学生)、同じ授業を受講する形態から、最も総合的な形態としては、2名の教員が担当科目の内容を調整のうえ、同じグループの学生が両方の授業を受ける方式もある。ときには教員も他方の授業に参加する場合もある。いずれにしても、同じグループの学生が常に一緒に受講し、また放課後も同じグループで予復習を助け合うことによって、学業面の成功が高められると同時に、共同体としての社会的統合も強化される」(濱名・川嶋(編)(2006)、10-11頁)とのことである³⁴。

奈良産業大学ビジネス学部における「導入演習」「基礎演習」クラスを最小単位とするクラス指定科目の多さは、ラーニング・コミュニティの基礎ともなり得るものと評価できよう。例えば1年次前期には、「導入演習」の1組Aに所属する学生は、「日本語コミュニケーションⅠ」「日本語コミュニケーションⅡ」「英語コミュニケーションⅠ」「ITリテラシーⅠ」及び「ITリテラシーⅡ」の5科目において1組Bの学生と共に授業を受講し、「キャリアデザインⅠ」及び「現代社会トピックス」の2科目において他のビジネス学部1年次生全員と共に授業を受講することとなり、「導入演習」を含めて週に8コマは同じ1組Aの仲間たちと顔を合わせるることとなる。そのことにより、例えば何らかの授業に欠席してしまったとしても、それを補うことが容易になることが理論上は期待される。また、従来、大学の授業はともすれば各授業科目担当者の裁量を重視するあまり相互の連関を欠くことも少なくなかったものと思われるが、同一授業科目の複数教員による担当や一年次教育報告会、さらにはFD委員会の下で行われる授業公開等を通じて、教員間でラーニング・コミュニティを実質化するための土台も醸成されつつあると評価できよう。

アメリカにおける初年次教育の実践としてラーニング・コミュニティと並んで注目されるのが、「単位認定可能な学習活動と、地域社会(コミュニティ)に対する自発的な奉仕活動(サービス)とを結び付ける1つの教育的アプローチ」(濱名・川嶋(編)(2006)、32頁)としての「サービス・ラーニング」である³⁵。

奈良産業大学ビジネス学部において開講されている「短期プロジェクト演習」の中には、「里山保全プロジェクト」や「A町観光振興計画作成プロジェクト」「コミュニティビジネス体験プロジェクト」等、地域社会に対するサービスをその活動内容とするものがある。これらは「サービス・ラーニング」として位置付けることが可能であろう。

「初年次教育の取組みが拡大するにつれて、個別の取組み間の調整を全学的に行うことがますます困難になること」が「最も大きな課題」であるとされる(濱名・川嶋(編)(2006)、11頁)。「これを解決するには、初年次教育

33 「中国語入門」や「中国語続入門」などの半期週2コマ4単位科目を受講すると履修できる授業科目数はさらに少なくなる。ここで「27科目」は、前期・後期を合計しての1週間に授業の入っているコマ数に相当する。

34 ラーニング・コミュニティについては山田(監訳)(2007)の第8章に詳しい。

35 サービス・ラーニングについては山田(監訳)(2007)の第7章に詳しい。

の責任者を1人の副学長に集約したり、あるいは、デパートメントでの専門教育以外の全学的な教育活動を統括する教育組織、たとえば「ユニバーシティ・カレッジ (University College)」を設置したりするなどの工夫が図られている」(11-12頁)。

この点に関して、筆者自身が委員の一人であるのでいささか手前味噌になるが、一年次教育・テキスト作成委員会の活動が特筆されるべきであろう。前述の一年次教育報告会は双方向型のFDとも位置付けられよう。しかしながら、あくまでもビジネス学部内の組織であり、かつ例えば「プロジェクト演習担当委員会」などと異なり、明文の規程上の根拠なしに言わばワーキング・グループ的な形で存在していることからの限界は否めない。全学的な委員会である学修支援センターやFD委員会、さらには学外オリエンテーションを担当する学生委員会や、入学前指導担当者等との連携や役割分担の再編成が今後の課題となってくるのではないかとも思われる。

V アンケート調査に見る初年次教育の成果と課題

本節においては、ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会によって2007年度及び2008年度に行われた「第1 Semesterにおける導入教育の自己評価に関する調査」の公表された集計結果³⁶をもとに、当該アンケート調査設計の際に参考とされた、7私立大学を対象に2003年7月に行われた「一年次教育のニーズとプログラム評価に対する調査」(以下、「全国調査」)の調査結果³⁷とも比較しながら、奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育の成果と課題について分析を行うものである。なお、筆者自身、ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会の一員であるが、以下の分析は筆者個人の見解であり、同委員会を代表するものではない。

アンケート調査は、2007年度及び2008年度のいずれにおいても、集中導入教育期間(入学時)及び第1 Semester終了時の計2回、「導入演習」の授業時間を利用して同担当者の協力を得て記名式で行われた。比較を可能とするため、入学時と第1 Semester終了時の両方に回答した学生のみを集計の対象とした。アンケート回収状況は表3の通りである。

表3 アンケート回収状況

年度	学生数	入学時		第1 Semester終了時		両方回答	
		回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
2007	116	108	93.1%	77	66.4%	76	65.5%
2008	94	83	88.3%	50	53.2%	46	48.9%

アンケートは、「日頃の学習習慣・生活習慣」「学習態度」「学習スキル」の3領域計37項目について、高校時代または大学入学時と第1 Semester終了時のそれぞれの時期における自己評価を4段階で答えてもらったものである。これらは順序尺度であるが間隔尺度として近似できるとの仮定の下、平均値を算出して分析を行うこととした。その結果をまとめたものが図2～図10である。また、全国調査と比較可能な項目についてまとめたものが図11～図17である。

図2より、高校時代の「日頃の学習習慣・生活習慣」が2007年度・2008年度とも驚くほど似通った分布を示していることが読み取れる。このことは、絶対的な水準はともかくとして少なくとも項目間の相対的な水準については、「自己評価」を尋ねる本アンケート調査がそれなりに客観性をもちうることを示唆しているものと解釈できよう。そのことを前提とすると、奈良産業大学ビジネス学部に入学者の学生層の特徴として、A-16「目上の人には敬語を

36 奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会(2008)。

37 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所(2005)に収録。

図2 日頃の学習習慣・生活習慣(高校時代)

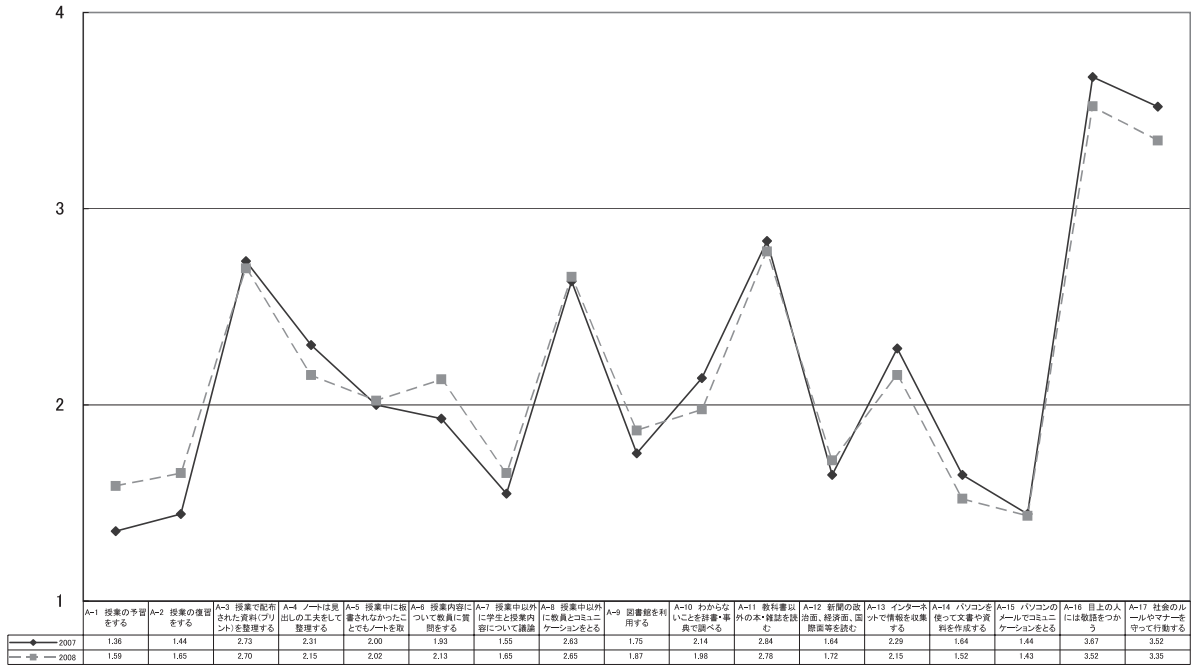


図3 日頃の学習習慣・生活習慣(第1セメスター終了時)

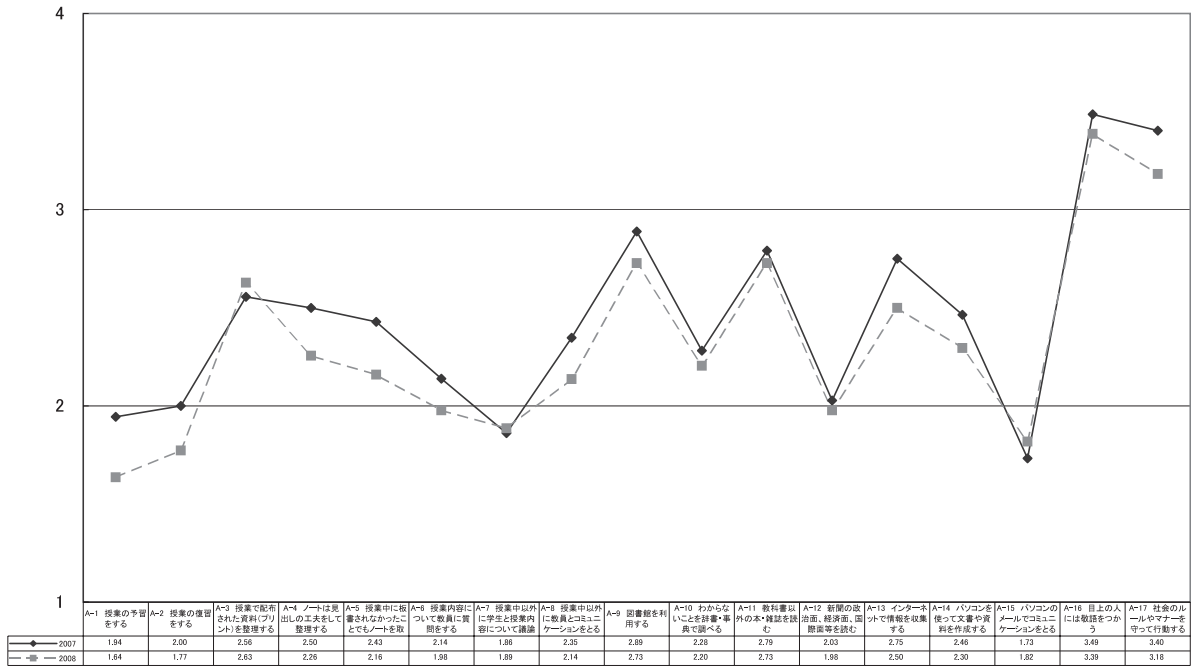


図4 日頃の学習習慣・生活習慣(伸長度)

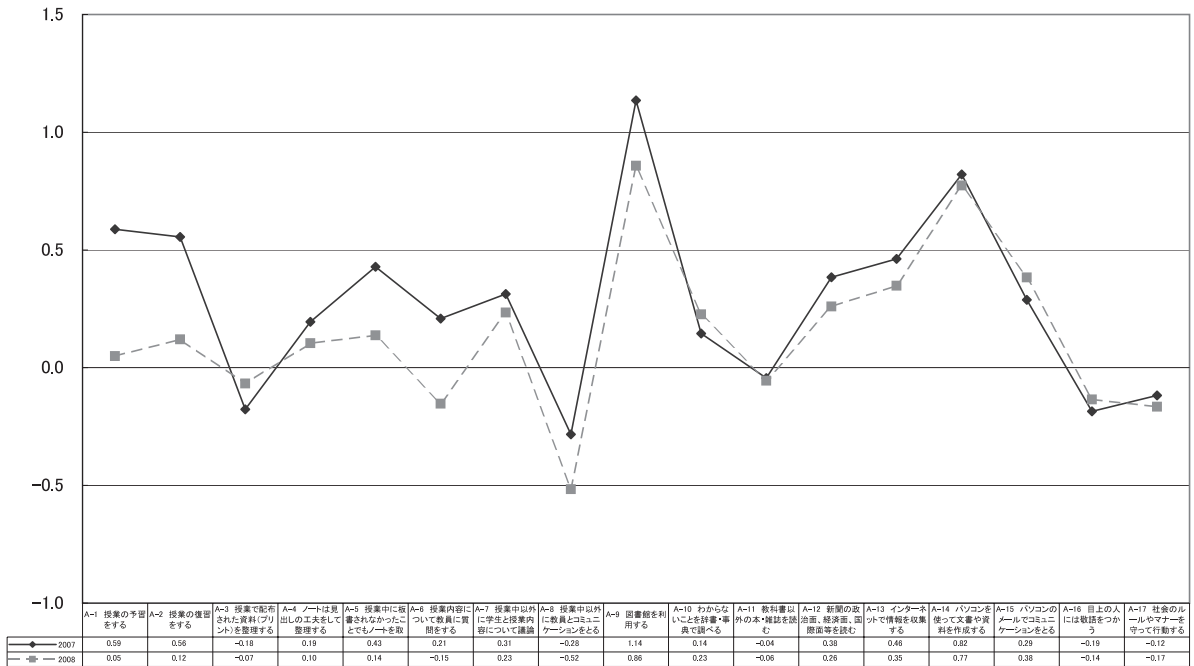


図5 学習態度(大学入学時)

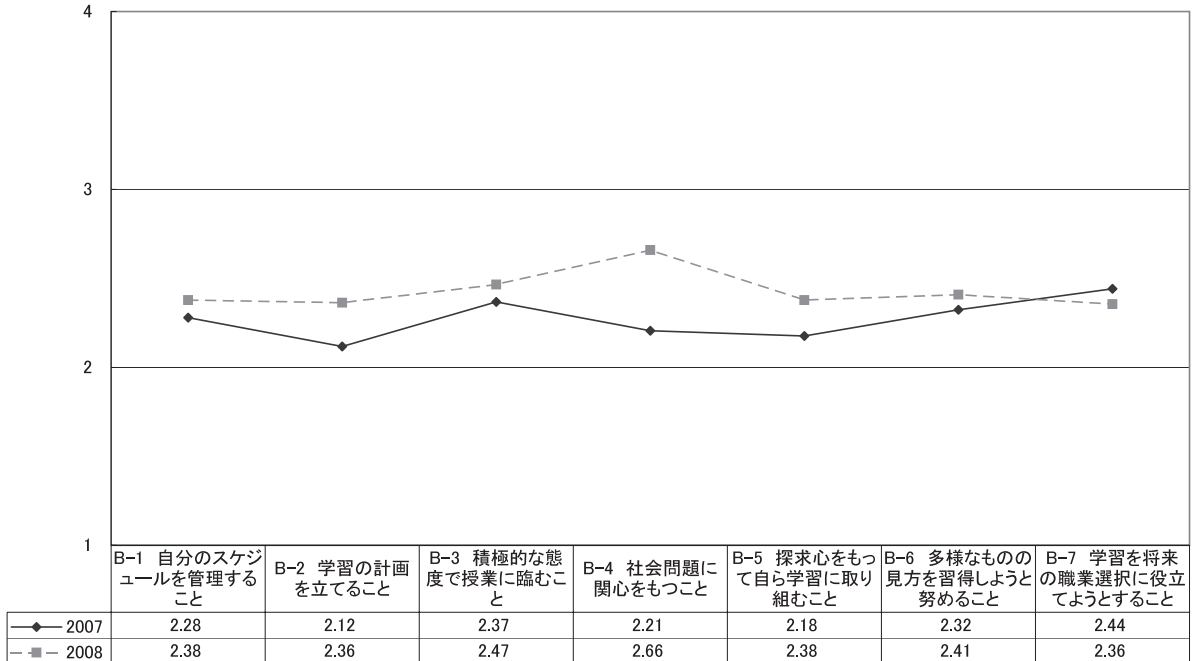


図6 学習態度(第1セメスター終了時)

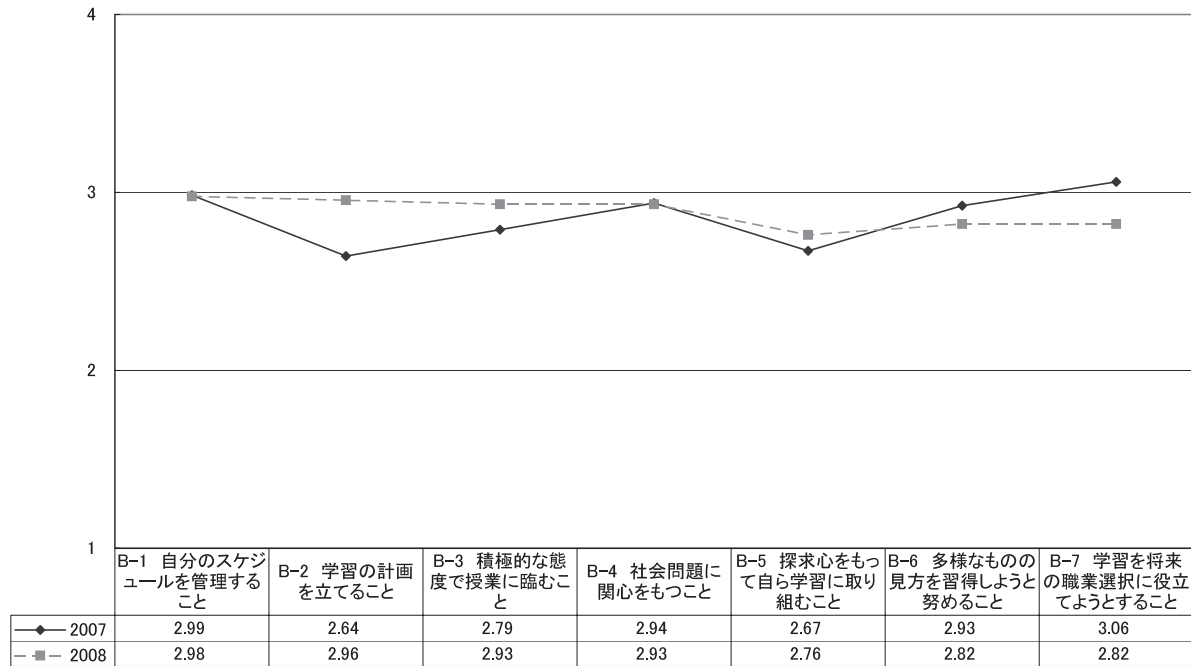


図7 学習態度(伸長度)

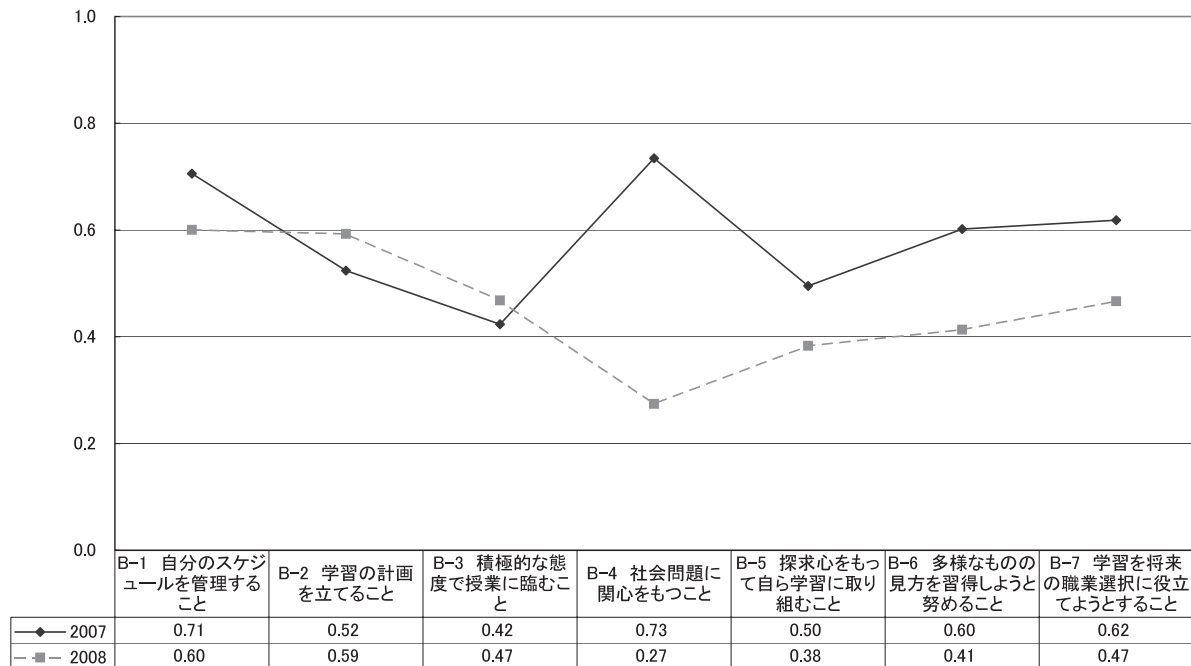


図8 学習スキル(大学入学時)

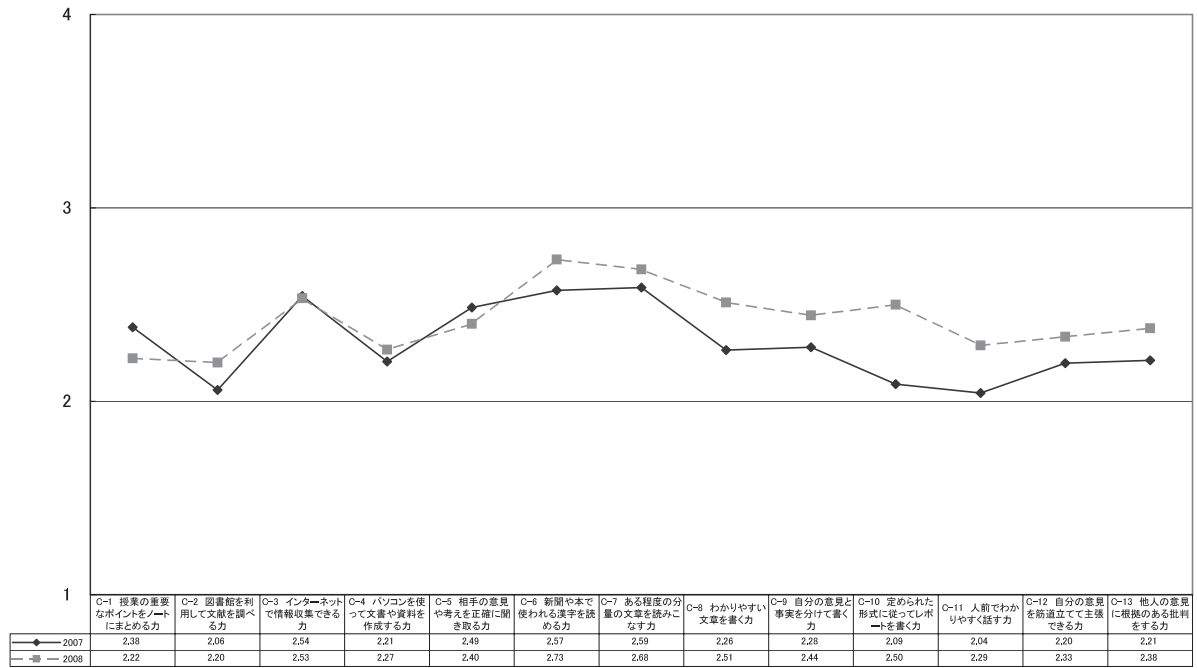


図9 学習スキル(第1セメスター終了時)

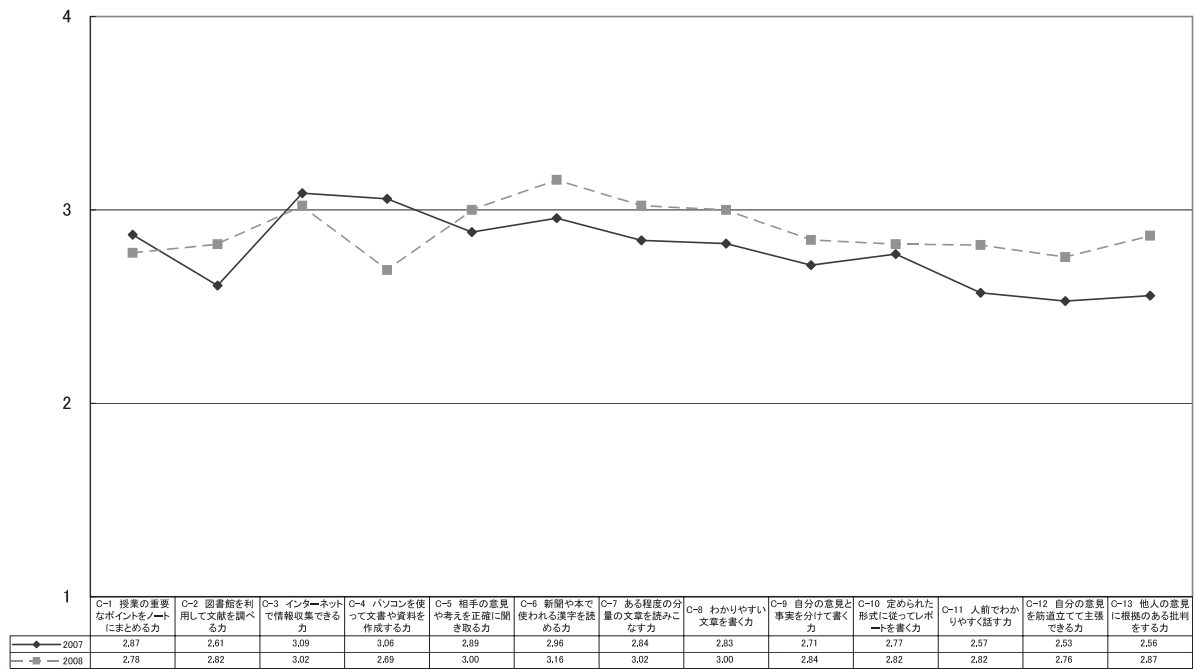


図10 学習スキル(伸長度)

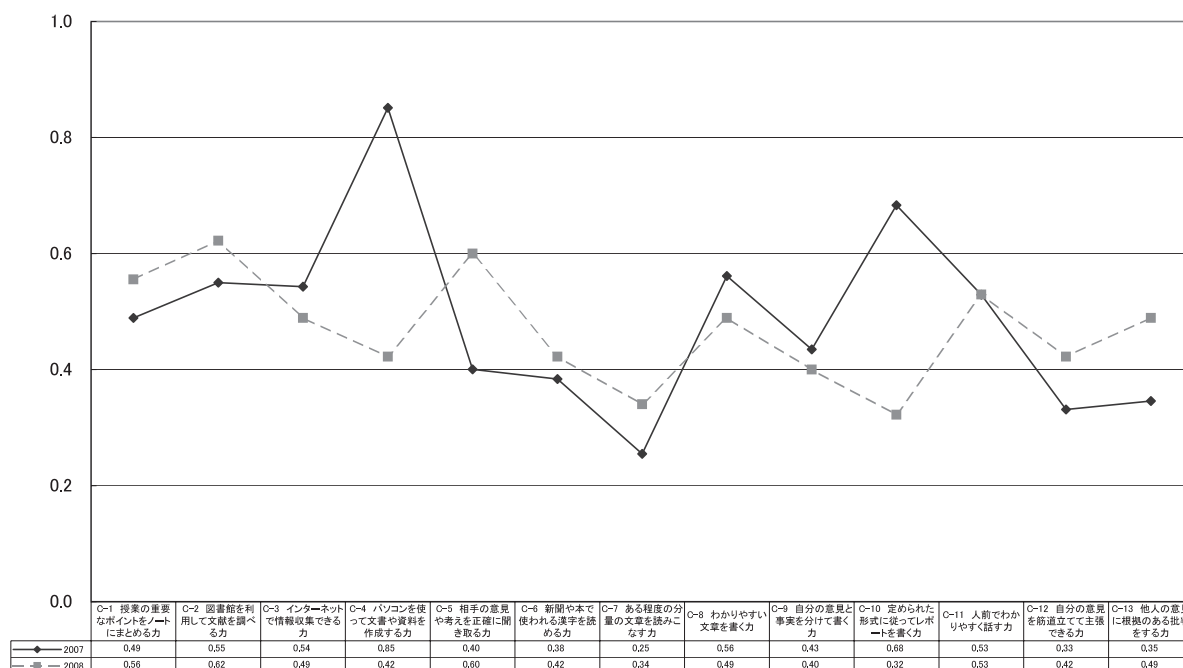


図11 全国との比較:学習態度(大学入学時)

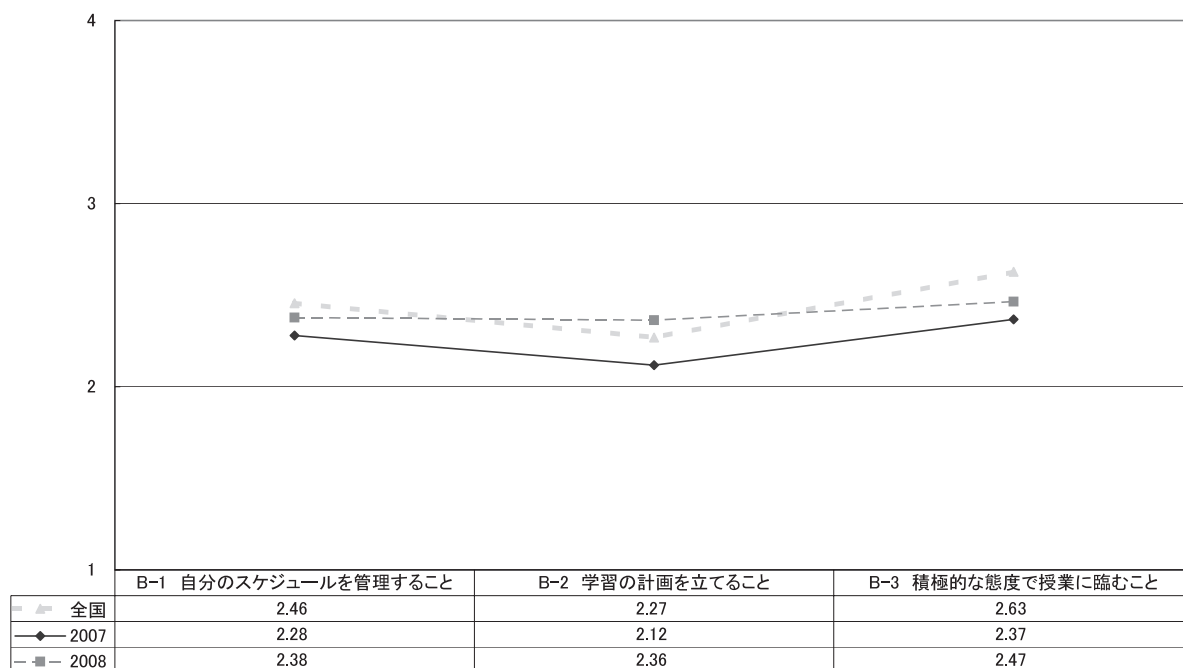


図12 全国との比較:学習スキル(大学入学時)

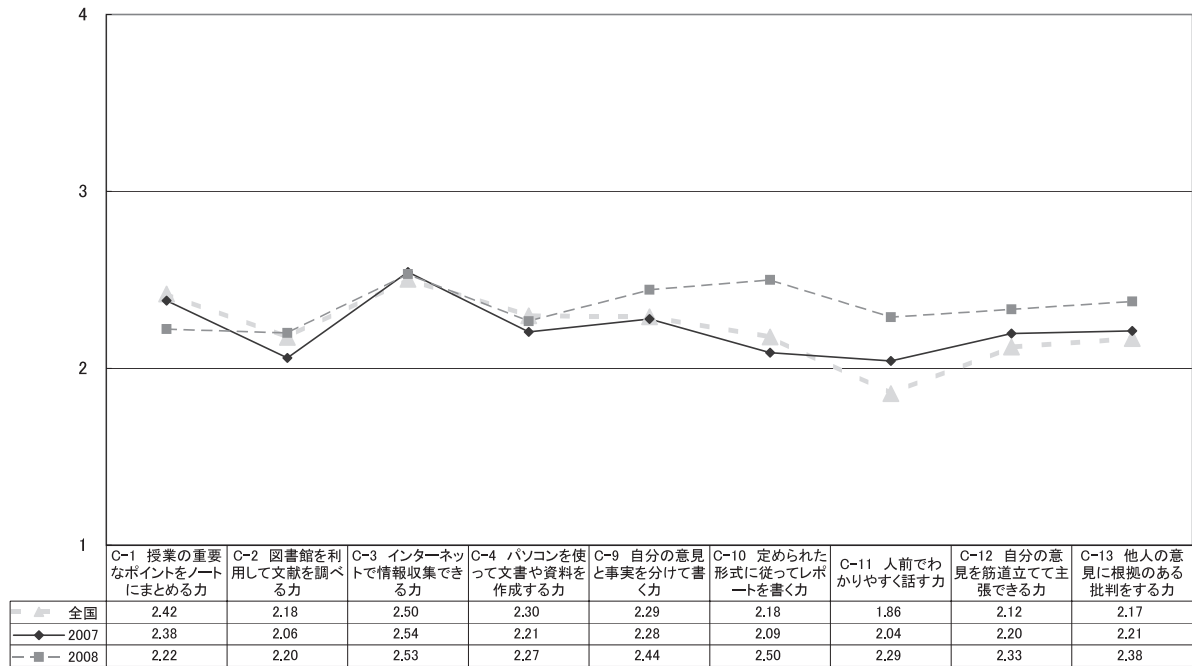


図13 全国との比較:日頃の学習習慣・生活習慣(第1セメスター終了時)

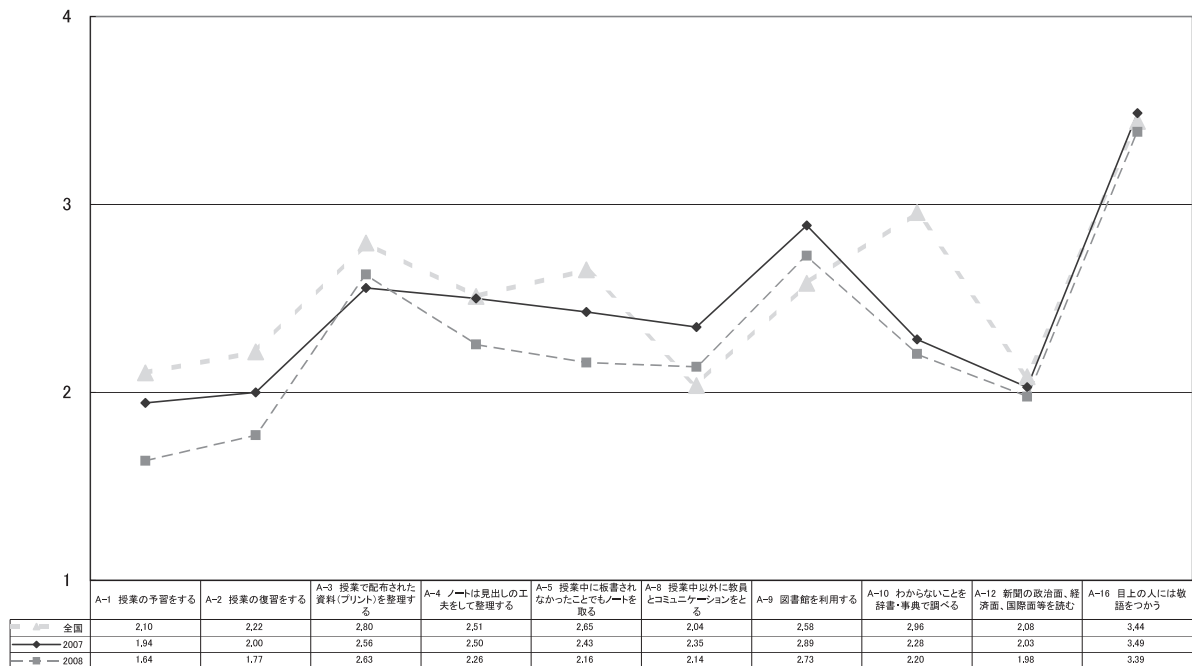


図14 全国との比較:学習態度(第1セメスター終了時)

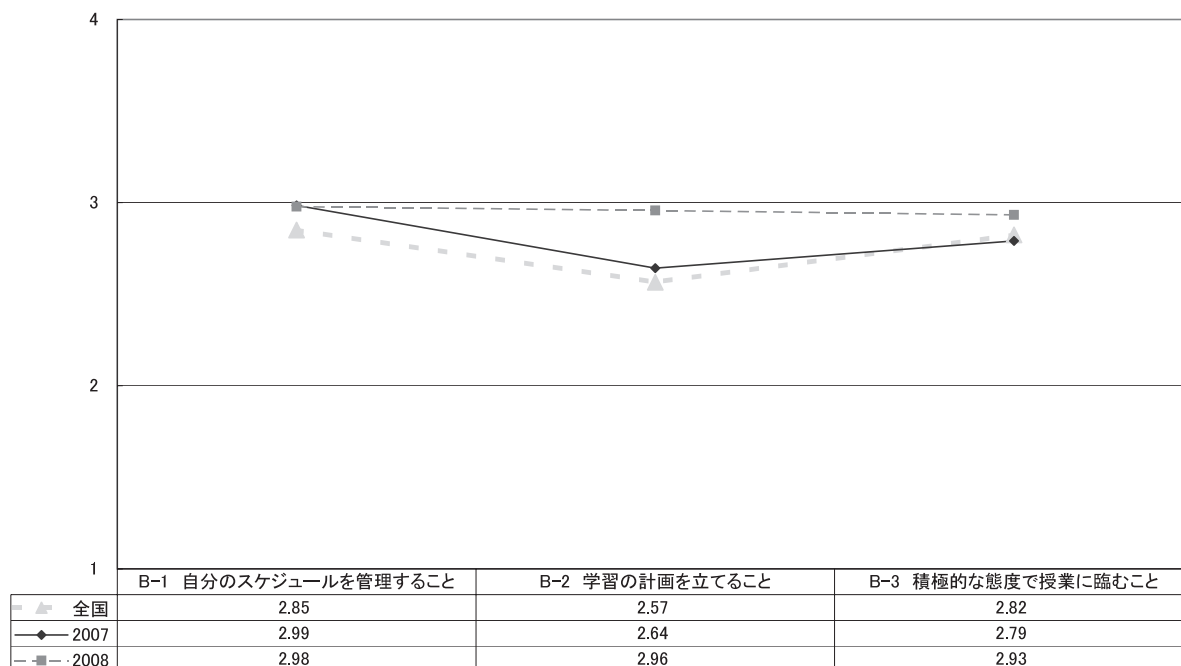


図15 全国との比較:学習スキル(第1セメスター終了時)

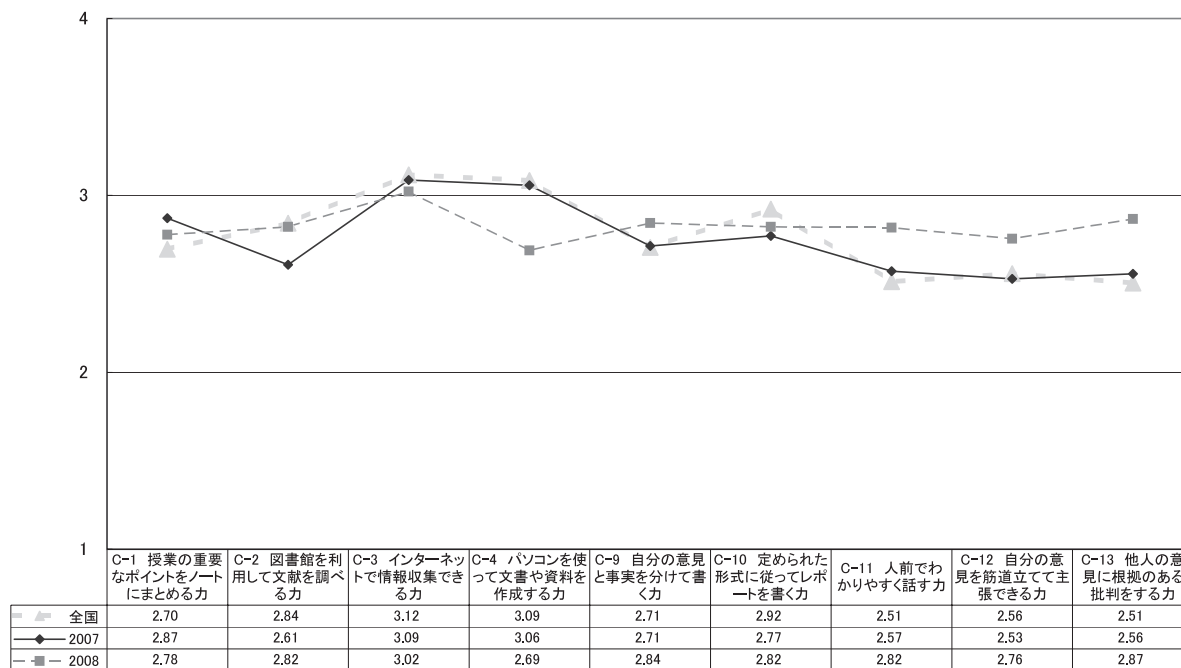


図16 全国との比較:学習態度(伸長度)

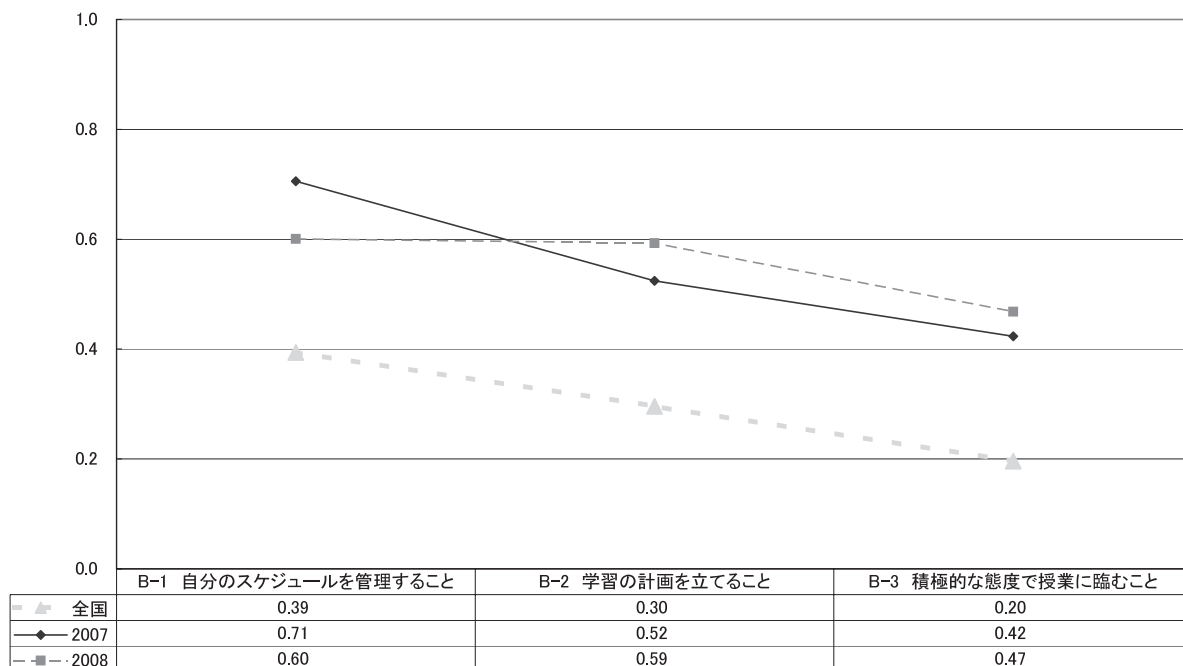
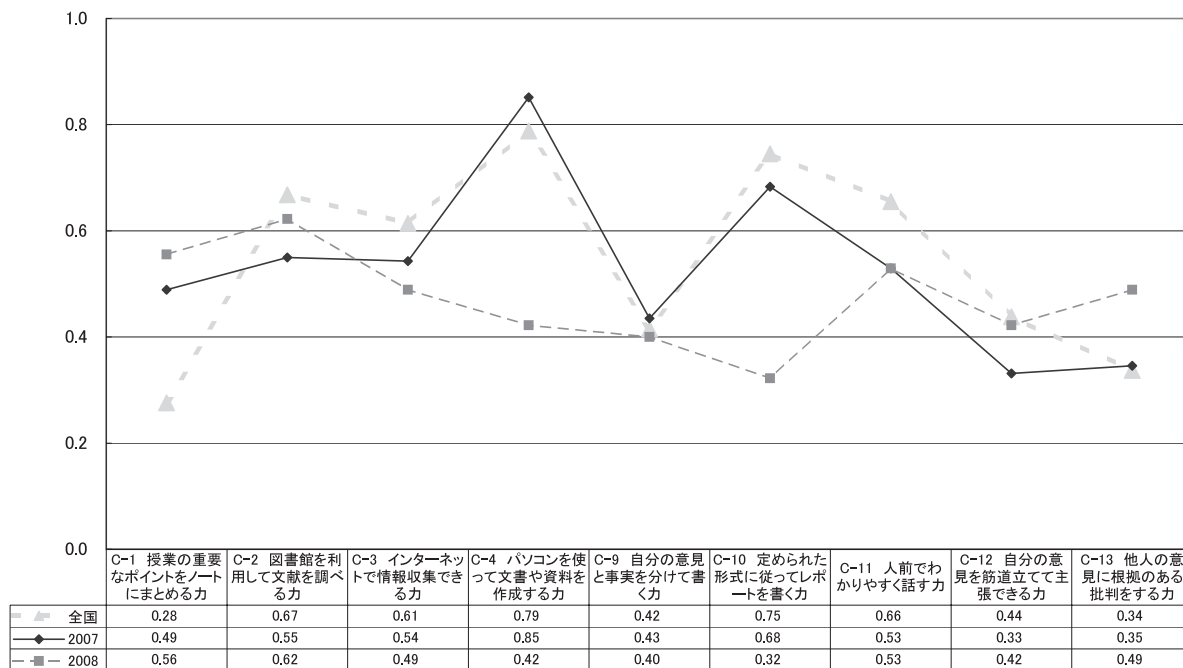


図17 全国との比較:学習スキル(伸長度)



使う」、A-17「社会のルールやマナーを守って行動する」、といった項目に高い自己評価を与え、A-1「授業の予習をする」、A-2「授業の復習をする」、A-7「授業中以外に学生と授業内容について議論する」、A-9「図書館を利用する」、A-12「新聞の政治面、経済面、国際面等を読む」、A-14「パソコンを使って文書や資料を作成する」、A-15「パソコンのメールでコミュニケーションをとる」といった項目に低い自己評価を与えていることが読み取れる。

初年次教育の評価にとって重要なのは、高校時代または大学入学時の水準よりも入学以降の伸長度であろう。図4より、A-9「図書館を利用する」が際立って高い伸長度を示しており、A-14「パソコンを使って文書や資料を作成する」がそれに次いで高い伸長度を示していることが読み取れる。一方、A-8「授業中以外に教員とコミュニケーションをとる」は顕著に伸長度がマイナスの値を示しているが、高校時代と比較して教員とのコミュニケーションが少なくなるのは大学としてはむしろ自然なことであり、これもまた本アンケート調査の客観性を窺わせる調査結果と言えよう。なお、2007年度と2008年度とを比較すると、若干伸長度が異なる項目も見受けられるが、2008年度の方が伸長度が上回っている項目のほとんどは高校時代の水準が下回っており、「伸びしろ」があるがゆえであると考え、必ずしも年度間の初年次教育プログラムの違いを反映しているとは言えないであろう。

図5より、大学入学時の「学習態度」についてはおおむね2008年度が2007年度を上回っていることが読み取れるが、一般的に学習態度が向上しているのか、それとも一般的に自己評価が甘くなっているのかについてはこれだけでは判断できない。しかしながら、B-7「学習を将来の職業選択に役立てようとする」とのみが2008年度の方が下回っていることは注目される。そして図7より、「伸びしろ」があるはずであるのに伸長度までもが下回っていることは、2008年度の初年次教育プログラムのうち特にキャリア教育に、2007年度と比較しての課題が生じてきていることを示唆するものではないかとも思われる。

図8より、大学入学時の「学習スキル」についてはおおむね2008年度が2007年度を上回っていることが読み取れるが、その評価については「学習態度」についてと同様の留保が必要であろう。そこで図10を見ると、C-4「パソコンを使って文書や資料を作成する力」及びC-10「定められた形式に従ってレポートを書く力」の伸長度が顕著に低下していることが読み取れる。「定められた形式に従ってレポートを書く力」については「伸びしろ」がなかったからであるとも言えようが、「パソコンを使って文書や資料を作成する力」についてはそのようなことは言えない。実は2008年度より、奈良産業大学情報センター（2007年度までは「情報処理教育センター」）の主力ワープロソフトがWord 2003からWord 2007へとバージョンアップしているが、そのことが大いに影響しているのではないかと推測される。Word 2007そのもののWord 2003と比較しての操作の難しさと「ITリテラシーⅠ・Ⅱ」担当者自身の不慣れさの双方の要因が考えられるが、いずれにせよ初年次教育プログラムにおける今後の課題を示唆するものと思われる。

以上、奈良産業大学ビジネス学部だけのデータで分析を行ってきたが、ある項目の水準が高い／低い、伸長度が高い／低いと言っても、それだけでは必ずしも奈良産業大学ビジネス学部固有の学生または教育プログラムの特徴を示すものとは言えないであろう。そこで、全国調査との比較が重要になってくる。

図11及び図12より、大学入学時の「学習態度」及び「学習スキル」について、奈良産業大学ビジネス学部の特徴を読み取ることは困難である。ただ、自己評価が若干甘めなのかなという気はしないでもない。

高校時代または大学入学時の「日頃の学習習慣・生活習慣」について全国調査では尋ねていないので、図13より第1 Semester 終了時について見てみると、A-8「授業中以外に教員とコミュニケーションをとる」及びA-9「図書館を利用する」のみが上回っており、A-12「新聞の政治面、経済面、国際面を読む」及びA-16「目上の人には敬語をつかう」がほぼ等しく、それ以外の項目は全て年度を問わず下回っており、特にA-10「わからないことを辞

書・事典で調べる」が顕著に下回っていることが読み取れる。「授業中以外に教員とコミュニケーションをとる」については、図4より伸長度が顕著にマイナスであることが読み取れていたところであるが、そもそも高校時代と比較して教員とのコミュニケーションが少なくなるのは大学としてはむしろ自然なことであるところ、奈良産業大学ビジネス学部は教員とのコミュニケーションを比較的維持しているものと評価できよう。それにしても、学生が新聞を読まないのは全国共通の傾向であることが窺われるが、筆者自身は日頃学生に「もっと新聞を読むように」と指導しているところではあるが、携帯電話を含めたインターネットの普及と進化の中、今後どのように指導していくべきであるのか悩ましいところである。ともあれ、「わからないことを辞書・事典で調べる」を筆頭とする日頃の学習習慣が奈良産業大学ビジネス学部における課題であろう。

図16より、「学習態度」の伸長度については、いずれの年度においても奈良産業大学ビジネス学部が上回っていることが読み取れる。速断は控えるべきであるが、奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育プログラムの有効性を示すデータであると解釈することも可能であろう。

図17より、「学習スキル」の伸長度については、おおむね全国と似通った分布を示していることが読み取れる中、2008年度のC-4「パソコンを使って文書や資料を作成する力」及びC-10「定められた形式に従ってレポートを書く力」の伸長度が顕著に低下していることが目を引く。2007年度の伸長度が全国と同様の分布に従っているだけに、やはり2008年度のIT教育には課題があったことを改めて示唆しているものと言えよう。

以上をまとめると、奈良産業大学ビジネス学部は少人数教育のよさを活かして教員とのコミュニケーションが比較的保たれており、速断は出来ないにせよ学習態度の伸長に初年次教育プログラムの成果が見られると言えよう。一方、「わからないことを辞書・事典で調べる」を筆頭とする日頃の学習習慣が課題であり、2008年度における特異的な課題としてキャリア教育及びIT教育が挙げられよう。

最後に、極めて重要な留意事項として、以上の分析は全てアンケートに回答を寄せた学生、すなわち「導入演習」の授業に出席した学生についてのものであることを忘れてはならない。第1 Semester 終了時における回収率≒「導入演習」出席率の2007年度66.4%、2008年度53.2%という数字は極めて憂慮すべきものであり、「導入演習」にすら出席しない学生に対してどのように働き掛けていくべきかこそが最大の課題と言えよう。

なお、前述の通り、このアンケート調査は記名式で行われ、そうであるがゆえに入学時と第1 Semester 終了時の両方に回答した学生を抽出することが可能となっている。よって、今回の分析においてはそこまでの余裕はなかったものの、アンケート調査以外の例えば成績や休学・退学、さらには2007年度に設置されたばかりであるので2010年度が終了して以降の話であるが、4年での卒業等のデータとリンクさせることも可能である。今後の研究の課題としたい。

VI おわりに

昨今の大学、そして奈良産業大学を取り巻く状況の変化はめまぐるしいばかりであり、ともすれば自分が今どこで何をしているのか見失いがちである。そうした中、第Ⅱ節において初年次教育に関する概念の整理を行った後、第Ⅲ節において奈良産業大学における初年次教育の展開を追っていくと、全てを初年次教育に収斂させるのは牽強附会のそりを免れまいが、各学部において繰り返されるカリキュラム改革の焦点が初年次教育の確立に向かっていったことが鮮明に浮かび上がる。第Ⅳ節においてビジネス学部における初年次教育の概要を見たが、初年次教育

に関する「歴史・理論・実践と世界の動向」³⁸をどれだけ踏まえた上で制度設計がなされたものか不明であるものの、実は先端をいくとも言える内容を含んでいる。その成果と課題についてはアンケート調査をもとに第V節において見たところである。

そもそも初年次教育は、中退者対策としてアメリカにおいて普及してきたものである。その点、中央教育審議会大学分科会制度・教育部会（2008）によると、我が国の「中退者の少なさは国際比較でも顕著である」（26頁）とのことだが、今後、経営上の要請からも、ますます中退者対策が焦点となつてこよう。その際、卒業要件の緩和、すなわち、あまり難しいことを要求せずとにかく単位を出すという処方箋があるいは考えられるかも知れない。しかしながら、中退者の少なさに触れた先の引用に続けて、「そのこと自体は、否定的評価を直ちに下すべきではないが、適正な〔成績〕評価が行われていない可能性をも示唆している」（同）と釘を刺されているところであり、「我が国の学士課程教育をめぐっては、「出口管理」の強化、卒業認定などの評価の厳格化が大きな課題となっている」（同）、さらには、「質の維持・向上に向けた努力を怠り、社会からの負託に応えられない大学があるならば、今後、その淘汰を避けることはできない」（5頁）とまで指摘されているところである。それでもとにかく授業料を払ってくれる学生さえ集めてくれれば生き残れるという考えもあり得るかも知れないが、「国際的にも、ディグリー・ミルの問題への対応が求められており、そのような意味でも、大学の要件を明確に示し、厳格化すべきものは厳格化するなど、設置認可制度や評価制度等を的確に運用することが求められる」（44頁）ともあり、法令遵守は当然のこととして、今後、教育内容、それも「何を教えるか」よりも「何ができるようにするか」に力点を置き、その「学習成果」（12頁）に立ち入っての第三者評価が行われていくことまで示唆されている。すなわち、ディグリー・ミルの烙印を押される可能性もあるということである。

そうした中、大学が「大学」であり続けるためには、それに相応しい学生のみを選抜して入学させることが出来ればそれに越したことはないが、それが出来ない場合、とにかくも入学させた学生を「学生」に仕立て上げなければならぬ。それこそが初年次教育なのである。

参考文献一覧

- 石堂常世（編）（2007）『大学における初年次・導入教育 最終報告書』早稲田大学教育総合研究所、2007年3月。
- 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会（2008）『学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）』、2008年3月。
- 東北大学高等教育開発推進センター（編）（2007）『大学における初年次教育と『学びの転換』 特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）東北大学シンポジウム』東北大学出版会、2007年3月。
- （2008）『大学における「学びの転換」とは何か 特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）東北大学シンポジウムⅡ』東北大学出版会、2008年3月。
- 奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会（2008）「第1 Semesterにおける導入教育の自己評価に関する調査結果（2007年度及び2008年度）」『奈良産業大学社会科学学会NEWSLETTER』No.2、2008年12月、13-23頁。
- 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所（2005）『私立大学における一年次教育の実際』（私学高等教育研究叢書 4）日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、2005年3月。
- 濱名篤（2007）「日本の学士課程教育における初年次教育の位置づけと効果——初年次教育・導入教育・リメディアル教育・キャリア教育——」『大学教育学会誌』第29巻第1号、2007年5月、36-41頁。
- 濱名篤・川嶋太津夫（編）（2006）『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』丸善、2006年11月。
- 山田礼子（2005）『一年次（導入）教育の日米比較』東信堂、2005年12月。
- 山田礼子（監訳）（2007）『初年次教育ハンドブック 学生を「成功」に導くために』丸善、2007年7月。